

平成16年度

定点観測ネットワーク報告書

平成17年3月

独立行政法人
日本貿易振興機構
アジア経済研究所

平成16年度 定点観測ネットワーク（外部アンケート調査）報告書

平成17年3月
アジア経済研究所

<本報告書の構成>

1. 目的	1
2. アンケート概要	1
3. アンケート実施方法	2
4. 集計・分析の手法	2
5. 集計結果	3
6. 総括	19
7. 補足	19

<添付資料>

1. アンケート調査用紙	20
2. 研究所が今後取り組むべきテーマ（分野別）	48
3. 研究所が今後取り組むべきテーマ（地域別）	56
4. 研究所の出版物として扱うべきテーマ	64
5. 研究所が講演会、シンポジウムとして扱うべきテーマ	67
6. ホームページについての意見、要望	69
7. 研究所の活動に関する意見、要望	70

1. 目的

定点観測ネットワークは、研究所が平成15年2月にとりまとめた「アジア経済研究所の業務改善計画」(以下「改善計画」という)に基づき、実施されたものである。改善計画では、「開発途上国に関する研究、政策形成、貿易投資等の実務などに携わる有識者に対して定期的にアンケート調査を行い、開発途上国を巡る研究ニーズの変化、動向を把握する」こととなっている。この趣旨に基づき、平成15年度から実施しており、平成16年度も引き続き、以下の概要・方法でアンケート調査を実施した。

なお、本報告書は外部アンケート調査によって得られた結果を集計・分析した結果であり、アンケートを回答してくださった方々からのアジア経済研究所に対するアドバイスである。役職員はこれら回答者の方々の声に真摯に耳を傾け、調査研究活動の設定・選択に活かしていくと同時に、研究所すべての活動の改善に役立てていくことが期待されている。

2. アンケート概要

(1) アンケート対象者

アンケートは以下の対象者に対して実施した。対象者の選定にあたっては「定点観測」であることから、昨年度にアンケート票をお送りした4つの分類(以下参照)に基づいた組織・個人を前提に、新たに利害関係者となった方々を対象から外すとともに、当研究所の調査・研究成果に関心をお持ちの方々を追加してアンケート票を発送した。

民間企業等(法人賛助会員、等)

経済協力関係機関(中央官庁、地方自治体、大使館、国際機関、公的機関)

開発途上国研究者

一般(マスコミ・言論界、NGO、個人賛助会員、図書館利用者)

(2) 調査方針

平成15年度は調査研究活動に特化してアンケート票を作成したため、今年度は研究ニーズにこだわらず研究所の事業全体を網羅することとした。ただし、当研究所の事業形態を勘案して、選択肢にとらわれない項目については記述式を使用し、より具体的な外部ニーズの発掘に努めることとした。

(3) 調査項目

研究所の研究内容・研究対象地域について

今年度に研究所が行っている課題について

研究所の出版物について(雑誌・定期刊行物、単行書、ディスカッション・ペーパー)

研究所が主催する講演会・シンポジウムについて
 研究所のホームページについて
 その他研究所に対するご意見、ご要望

3. アンケート実施方法

実施方法は対象者に対して定点観測ネットワークの趣旨及び質問項目を記載したアンケート用紙を送付し、郵送による回収を行った。

なお、今回のアンケート票には「別紙1」から「別紙4」までの補足資料が添付されていたため、アンケート票が膨大な量となった。結果としてアンケート回答者に過大な負担を強いることとなったため、昨年度と比較して回収率は大きく低下した。来年度以降の改善が必要である。

(1) アンケート実施期間 平成16年12月6日～平成17年1月7日回収分

(2) 回収率 25.8% (752件配布、194件回収)

表1 対象者別回収状況 (2005年1月7日現在) (参考)

アンケート対象者	配布数	回答数	回収率	15年度回収率
民間企業等	149	45	30.2%	32.9%
経済協力関係機関	281	66	23.5%	30.5%
開発途上国研究者	182	49	26.9%	40.3%
一般	140	34	24.3%	36.0%
合計	752	194	25.8%	34.7%

4. 集計・分析の手法

アンケート結果は、個別の質問事項についての集計、昨年度のアンケート結果との比較、研究所の現在の調査研究課題との比較、の3点にポイントをおいて集計・分析を行った。

についてはグラフなどを使用し、ニーズや活用度の高さを中心に行った。ただし、個々の重要意見を本文中に採り上げることによって少数意見が集計に反映されるように配慮したことも付け加えておく。

については昨年度との質問内容の違いもあるが、経年変化がわかるように比較した。

については研究課題だけが研究所の活動ではないため、単純に比較することは難しいが、昨年と同様に研究所が今年度に行っている「平成16年度調査研究課題」と比較

し、研究所の課題設定が適切かどうかという観点による分析を行った。しかし、調査研究課題は必ずしも研究所全体の活動を代表する指標ではないため、参考指標としての比較となることをあらかじめ明記しておく。

5. 集計結果

(1) 質問1：研究所が取り組むべき研究内容、地域、国、テーマ

研究所が取り組むべき研究内容

図1 研究所が取り組むべき研究内容

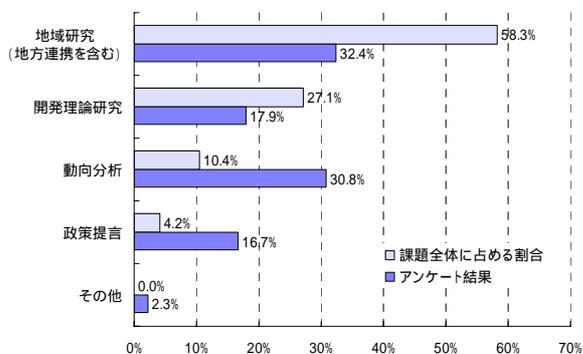
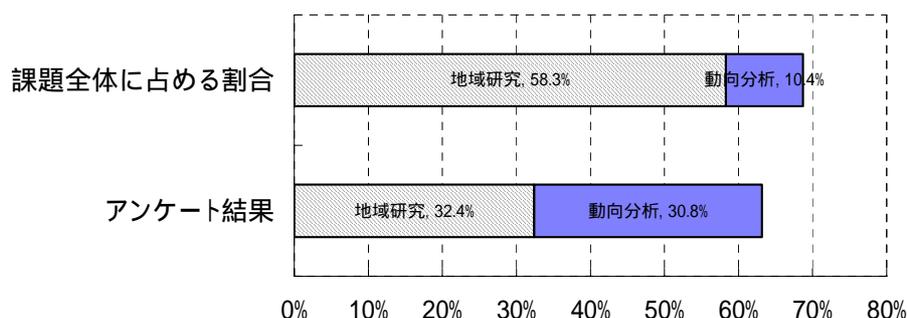


表2 研究所が取り組むべき研究内容の割合

	アンケート結果	課題全体に占める割合	(参考) 15年度アンケート結果
地域研究 (地方連携を含む)	32.4%	58.3%	32.5%
開発理論研究	17.9%	27.1%	21.5%
動向分析	30.8%	10.4%	32.1%
政策提言 (15年度はビジネス関連情報)	16.7%	4.2%	10.5%
その他	2.3%	-	3.3%
合計	100%	100%	100%

アンケート結果では「地域研究(32.4%)」及び「動向分析(30.8%)」という開発途上国・地域に関する基礎的で迅速な研究に対する期待度が高く、またそれと同時に「政策提言(16.7%)」に関してもある程度期待されていることがわかる。これを今年度の研究課題と比較すると「地域研究」、「開発理論研究」に重点が置かれている一方で「動向分析」、「政策提言」に関しては外部ニーズに対して課題数が不足気味であるという傾向がある。

図2 「地域研究」+「動向分析」の合計が占める割合



しかしながら、研究所が設定している研究課題に関しては、「地域研究」と「動向分析」の区別は非常に難しく、それぞれの課題が双方の要素を持っている。そこで図2のとおり、「地域研究」と「動向分析」を合わせて比較してみるとアンケート結果（63.2%）と課題（68.7%）の割合がほぼ一致していることがわかる。

また具体的な意見として「経済理論や開発理論は欧米の研究機関に任せ、現地主義に基づく研究や現地機関との協力を重視して欲しい。」「アジア地域の経済動向はジェトロ本部と連携して、体系的かつ迅速に情報提供を行って欲しい。」などの意見があったことを付け加えておく。

研究所が取り組むべき地域・国

図3 研究所が取り組むべき地域

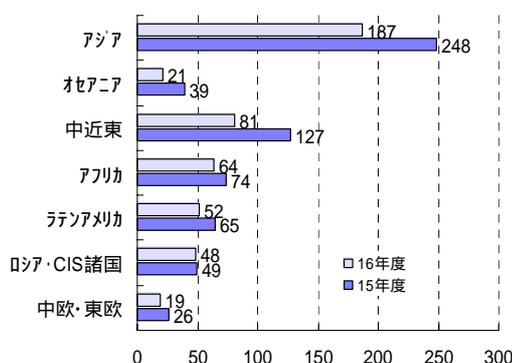


表3 研究所が取り組むべき地域の割合

	回答数	回答率
アジア	187	39.6%
オセアニア	21	4.4%
中近東	81	17.2%
アフリカ	64	13.6%
ラテンアメリカ	52	11.0%
ロシア・CIS諸国	48	10.2%
中欧・東欧	19	4.0%

表4 研究所が取り組むべき国（上位10カ国）

優先度1		優先度2		優先度3	
中国	105	インド	37	インド	24
インド	14	韓国	17	インドネシア	13
インドネシア	11	中国	17	ベトナム	12
ベトナム	6	インドネシア	16	タイ	12
ASEAN	4	ベトナム	13	ロシア	11
北朝鮮	3	ロシア	13	ブラジル	9
タイ	3	タイ	8	韓国	8
ブラジル	3	ブラジル	5	中国	8
イラン	3	北朝鮮	4	フィリピン	7
マレーシア	2	マレーシア	3	ASEAN	5

昨年度と同様にアジア地域（39.6%）に関心が集中している。特に中国については優先度の高さが際立っており、アンケート回答者のうち約6.7%（130人）が優先度3か国の中に入れていた。中国研究に関してはあらゆる観点から研究所としても引き続き力を入れていく必要があると思われる。またインドは約3.9%、インドネシアも約2.1%と昨年度同様に関心の高さを示しており、これら地域の動向や経済情勢も重要な研究対象国と認識する必要がある。今年度の特色としては、アジア地域の中ではベトナム（約1.6%）への関心度がかなり高くなっているため、研究所として

は海外研究員による現地研究などを継続的に行うことによって対応を行うことになっている。また、中近東地域に関する関心は引き続き高い（17.2%）ものの、具体的な国への関心が下がっている事があげられる。昨年度はアンケート時期がイラク戦争と重なっていたため、中近東の関心度がかさ上げされていたが、今年度は原油価格の高騰などもあり、イランやサウジアラビアなど全体的な中東情勢に関心が集まっていることがわかる。

研究所が取り組むべきテーマ（記述式回答）

図4 研究所が取り組むべき分野

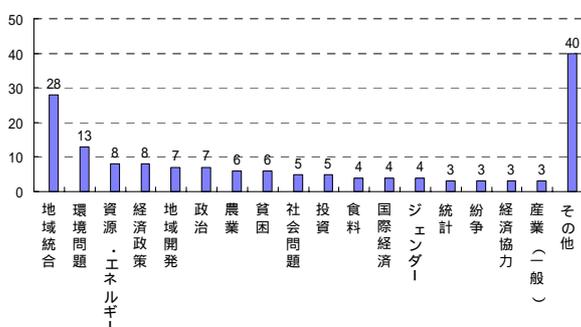
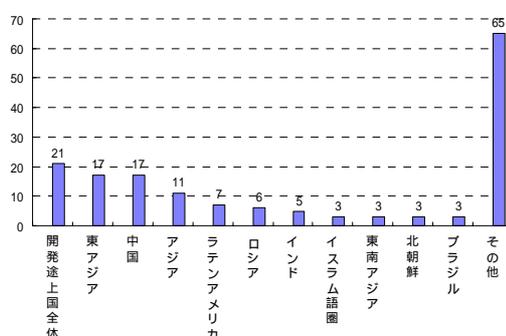


図5 研究所が取り組むべき地域・国



研究分野と研究地域の2つに分類して集計・分析を行った。

研究分野については昨年度は「経済政策」、「政治」、「経済協力」、「国際経済」等に関心が集まっていたが、今年度はFTAや原油価格高騰などがニュースで取り上げられることが多かったためか、「地域統合（28名）」、「環境問題、資源・エネルギー問題（21名）」に関心が集まる結果となった。特筆すべきことはテーマとしての分類が不可能な「その他（40名）」が多く、地域・分野を横断したテーマを期待されていることがわかる。当研究所の研究員は専門国・地域、専門分野を持ち研究を行うことが多いが、今後は幅広い地域、分野を横断した共同研究を行うことが望まれていると推察できる。（個別回答は巻末参照）

また研究地域については、「開発途上国全体（21名）」に関するテーマの回答が多かったが、具体的な地域に関する関心度については、選択式回答と同様に「東アジア（17名）」や「中国（17名）」に関する研究テーマを期待する声が高い。特に「東アジア共同体・FTA（EPA）」という回答が過半数を占めており、これら課題の研究の重要性を再認識した。その他今年度の特色として「BRICS諸国に関する研究」を求める声も多く、地域を横断した比較研究の必要性があることがわかった。

(2) 質問 2 : 研究所の活動に関する利用状況と今後の期待

図 6 研究所活動の利用度及び期待度の比較

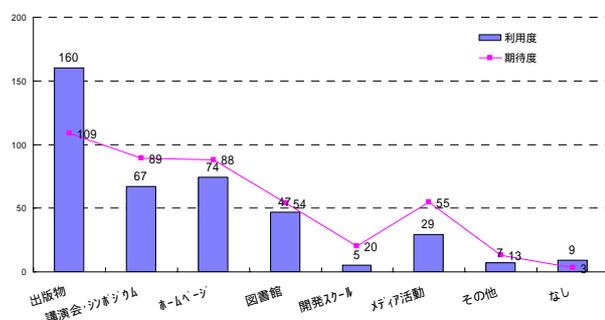


表 5 研究所活動の利用度及び期待度

	利用数	期待数
出版物	160	109
講演会・シンポジウム	67	89
ホームページ	74	88
図書館	47	54
開発スクール	5	20
メディア活動	29	55
その他	7	13
なし	9	3

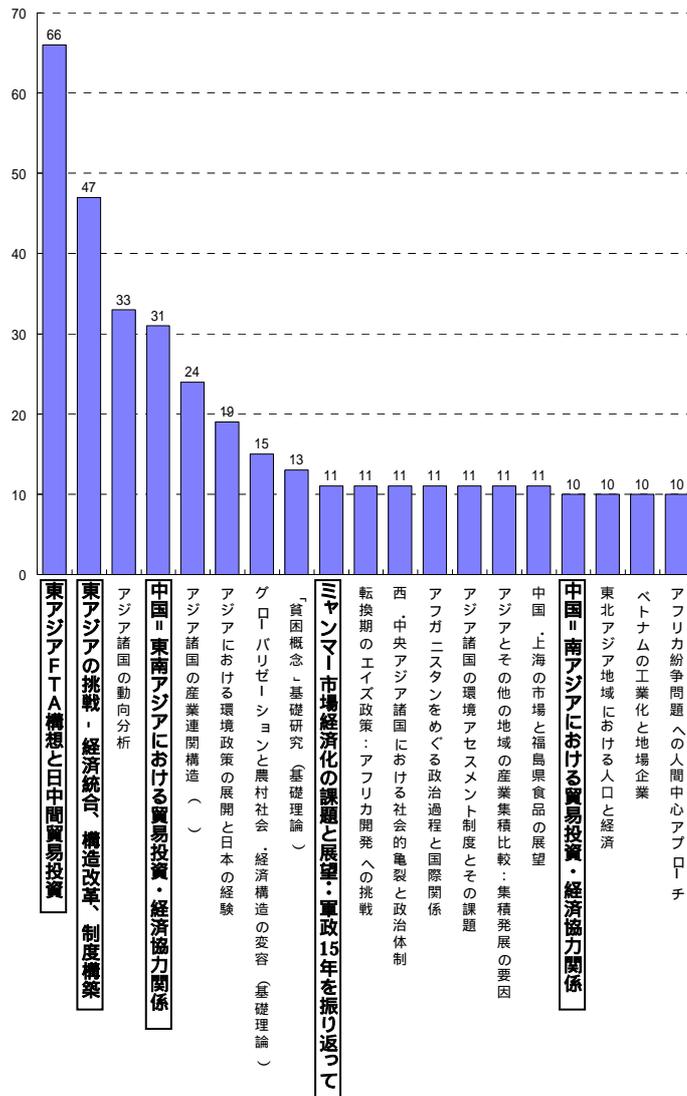
研究所の活動利用状況に関しては利用度、期待度ともに「出版物」が一番高く、今後ともこの方向で研究成果を発表することが望ましいと判断できる。しかしながら、同時にホームページへの要望で出版物のPDFによる全文掲載を望む声も多い。無料出版物に関しては、基本的に全文掲載を行っており、平成16年度からは「調査研究報告書(研究会中間報告)」も原則としてホームページ上で全文掲載することを予定している。しかし、有料出版物に関しては全文掲載が難しいこともあり、今後の検討を要する。

図6を見る限り利用度と期待度は大体一致しているが、唯一メディア活動については大幅に利用度よりは期待度の方が高く、研究所はもっとメディア活動に積極的になるべきだとアンケート結果から推測できる。

(3) 質問3：研究所の各活動について

研究所の平成16年度調査研究課題への関心度

図7 研究所の平成16年度調査研究課題への関心度（複数回答）



(注) □内は、重点研究

研究課題で関心度の高かった上位は「東アジアFTA構想と日中間貿易投資(66名)」、「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築(47名)」、「アジア諸国の動向分析(33名)」、「中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係(31名)」であり、これは「東アジア」、「中国」、「FTA」といった質問1の各質問の結果で得られたキーワードとの統一性がとれている。いずれも重点研究あるいは「アジア動向年報」作成のため継続的に行っているプロジェクト研究として研究所が取り組んでいる重要な研究課題である。重点研究(図7の強調部分)と設定した課題が、アンケートによって高い関

心をもたれたことが裏付けられた点は評価に値する。

なお、この質問は多大なる負担を回答者に強いるものであった。3つの研究課題を選ぶために48もの研究課題についての別紙（タイトルと概要）を読まなければいけないからである。それでもある程度の回答が得られたのは、誠意を持って回答して下さった皆さまのおかげであることをここで感謝したい。

研究所の雑誌・定期刊行物について

図8 雑誌・定期刊行物の既読数

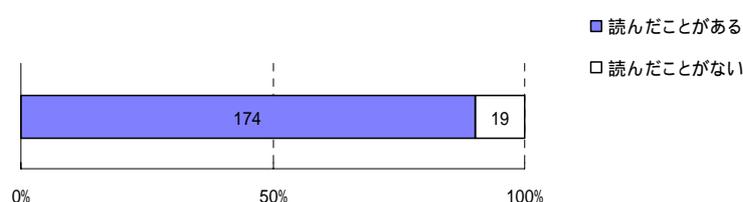


表6 雑誌・定期刊行物の既読率

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
読んだことがある	174	90.2%	44	97.8%	49	74.2%	48	100.0%	33	97.1%
読んだことがない	19	9.8%	1	2.2%	17	25.8%	0	0.0%	1	2.9%

図9 雑誌別「読んだことがある数」及び「読んでみたい数」の比較

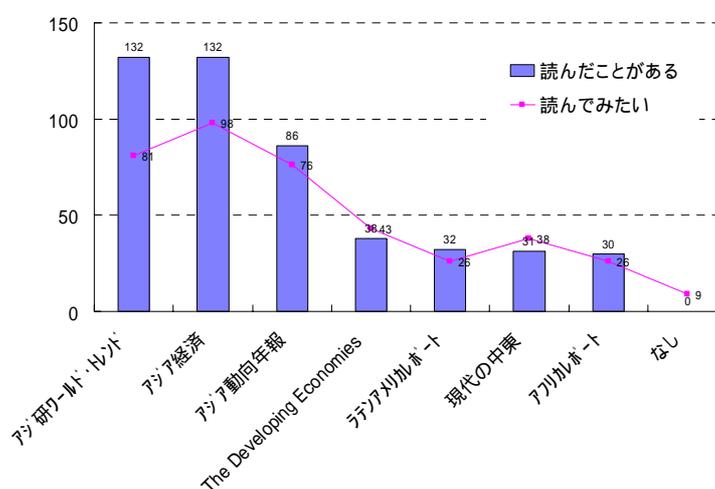


表7 雑誌別「読んだことがある数」及び「読んでみたい数」の比較

	全体		(全体の内訳)							
	読んだことがある	読んでみたい	民間企業		公的機関		研究者		一般	
			読んだことがある	読んでみたい	読んだことがある	読んでみたい	読んだことがある	読んでみたい	読んだことがある	読んでみたい
アジ研ワールド・トレンド	132	81	34	15	34	25	36	30	28	11
アジア経済	132	98	30	17	33	31	47	34	22	16
アジア動向年報	86	76	26	18	15	21	29	21	16	16
The Developing Economies	38	43	7	6	2	6	28	25	1	6
ラテンアメリカレポート	32	26	13	8	7	7	8	10	4	1
現代の中東	31	38	10	12	4	7	10	13	7	6
アフリカレポート	30	26	11	7	6	5	11	13	2	1
なし	-	9	-	4	-	1	-	1	-	3

雑誌・定期刊行物に関しては、回答者の90.2%の方々が読んだことがあるとの結果となった。具体的には昨年と同様に、研究所の一般向けの分析情報誌である「アジ研ワールド・トレンド(132名)」、学術雑誌である「アジア経済(132名)」の割合(約76%)が高かった。「アジア動向年報」に関しては「読んだことがある方々」に対して「読んでみたい方々」の割合が高い。特に公的機関の方々の個別集計結果では、「読んでみたい方々」の方が上回っている。これは「業務上必要な情報をアジア動向年報によって把握したい。」という意向があると思われる。

研究所の単行書について

図10 研究所の単行書の既読数

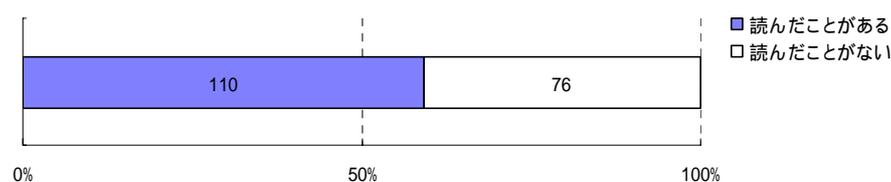


表8 単行書の既読率

	全体		(全体の内訳)							
	読んだことがある	読んだことがない	民間企業		公的機関		研究者		一般	
読んだことがある	110	59.1%	18	42.9%	21	31.8%	44	95.7%	27	84.4%
読んだことがない	76	40.9%	24	57.1%	45	68.2%	2	4.3%	5	15.6%

表9 シリーズ別「読んだことがある」及び「読んでみたい」単行書の割合（複数回答）

<読んだことがある単行書>

	全体	
研究双書	147	54.2%
経済協力シリーズ	45	16.6%
アジアを見る眼シリーズ	22	8.1%
トピックリポート	24	8.9%
統計資料シリーズ	12	4.4%
外部出版社から刊行した研究所成果	10	3.7%
その他	11	4.1%
合計	271	100%

(全体の内訳)

民間企業		公的機関		研究者		一般	
22	45.8%	14	41.2%	86	59.3%	25	56.8%
10	20.8%	10	29.4%	19	13.1%	6	13.6%
5	10.4%	4	11.8%	10	6.9%	3	6.8%
8	16.7%	3	8.8%	7	4.8%	6	13.6%
3	6.3%	0	0.0%	9	6.2%	0	0.0%
0	0.0%	2	5.9%	6	4.1%	2	4.5%
0	0.0%	1	2.9%	8	5.5%	2	4.5%
48	100%	34	100%	145	100%	44	100%

<読んでみたい単行書>

	全体	
研究双書	152	44.8%
経済協力シリーズ	59	17.4%
アジアを見る眼シリーズ	50	14.7%
トピックリポート	43	12.7%
統計資料シリーズ	16	4.7%
外部出版社から刊行した研究所成果	9	2.7%
その他	10	3.0%
合計	339	100%

(全体の内訳)

民間企業		公的機関		研究者		一般	
27	42.9%	43	40.6%	59	55.7%	23	35.9%
6	9.5%	18	17.0%	24	22.6%	11	17.2%
10	15.9%	12	11.3%	12	11.3%	16	25.0%
11	17.5%	17	16.0%	6	5.7%	9	14.1%
4	6.3%	8	7.5%	3	2.8%	1	1.6%
2	3.2%	3	2.8%	1	0.9%	3	4.7%
3	4.8%	5	4.7%	1	0.9%	1	1.6%
63	100%	106	100%	106	100%	64	100%

表10 「読んだことがある」及び「読んでみたい」単行書（上位10冊）

<読んだことがある単行書>

上位 10冊	インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター (研究双書)	12
	アジア中間層の生成と特質 (研究双書)	11
	タイの制度改革と企業再編 - 危機から再建へ - (研究双書)	10
	民主化時代のインドネシア - 政治経済変動と制度改革 - (研究双書)	9
	アフリカ経済学宣言 (研究双書)	9
	国家・暴力・政治 - アジア・アフリカの紛争をめぐって (研究双書)	9
	援助と社会関係資本 - ソーシャルキャピタル論の可能性 (経済協力シリーズ)	9
	中国企業の所有と経営 (研究双書)	8
	新興福祉国家論 - アジアとラテンアメリカの比較研究 (研究双書)	8
	アジアの金型・工作機械産業 - ローカライズド・グローバリズム下のビジネス・デザイン (研究双書)	8

<読んでみたい単行書>

上位 10冊	金融グローバル化と途上国 (研究双書)	17
	中国企業の所有と経営 (研究双書)	16
	貧困削減と世界銀行 - 9月11日米国多発テロ後の大変化」(アジアを見る眼)	14
	中国の石油と天然ガス (アジアを見る眼)	12
	日・ASEANの経済連携と競争力 (トピックリポート)	12
	タイの制度改革と企業再編 - 危機から再建へ - (研究双書)	11
	金融政策レジームと通貨危機 - 開発途上国の経験と課題 (研究双書)	10
	アジア中間層の生成と特質 (研究双書)	9
	国家・暴力・政治 - アジア・アフリカの紛争をめぐって (研究双書)	9
	援助と住民組織化 (経済協力シリーズ)	9

単行書に関しては、約6割の方が読んだことがあると回答した。雑誌・定期刊行物がアンケート対象者の9割の方々に読まれていたの比べると、低い水準であった。これはほとんどの「研究者」が研究所の単行書を読んだことがあるのに対し、「民間企業」や「公的機関」に所属する読者は3割～4割の方しか読んだことがなかったからである。

シリーズ別の内訳(表9)を見てみると、「研究双書」が最も多く読まれており(54.2%)、これに大きく差が開いて「経済協力シリーズ」(16.6%)、トピックレポート(8.9%)、「アジアを見る眼シリーズ」(8.1%)と続いている。また、それぞれのシリーズ毎に読者層が大きく異なっている。例えば、「研究双書」は研究者にもっとも良く読まれており、「経済協力シリーズ」は公的機関(経済協力関係の役所等)に多く読まれている。「アジアを見る眼シリーズ」は民間企業や公的機関の読者が多く、「トピックレポート」は民間企業の読者に支持されている。ある意味、アンケート結果はそれぞれのシリーズがターゲットとする読者層に読まれていることを示しており、シリーズの狙いが当たっていると言うことができよう。

研究所の性格を考えれば、出版物が「研究双書」中心となるのは当然であり、その読者層が「研究者」に偏るのはやむを得ない。しかし、今後、より幅広い読者層を獲得していくためには、「トピックレポート」や「アジアを見る眼シリーズ」のような、時事問題を扱うシリーズや、一般書・啓蒙書なども充実させていく必要がある。

ディスカッションペーパーについて

図12 ディスカッションペーパーの既読数

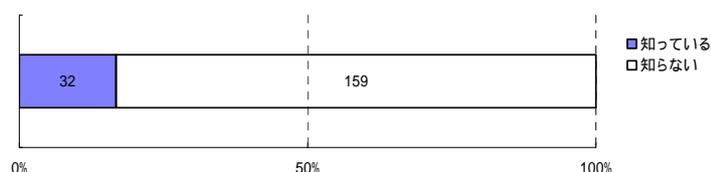


表11 ディスカッションペーパーの既読率

(全体の内訳)

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
知っている	32	16.8%	6	14.0%	2	3.1%	19	38.8%	5	14.7%
知らない	159	83.2%	37	86.0%	63	96.9%	30	61.2%	29	85.3%

表12 ディスカッションペーパー別

「読んだことがある数」及び「読んでみたい数」一覧

< 読んだことがある >

Prioritization of Policies: A Prototype Model of a Flowchart Method	3
Globalization and the Evolution of the Supply Chain: Who Gains and Who Loses?	2
International Competitiveness of Manufacturing Firms in Sub-Saharan Africa	1
On Labor Complementarity, Cultural Frictions and Strategic Immigration Policies	1
Chairmanship in ASEAN+3: A Shared Rule of Behaviors	1

East Asia s Economic Development cum Trade “Divergence”	1
Family Business in Mexico: Responses to Human Resource Limitations and Management Succession	1
Formless as Water, Flaming as a Fire Some observations on the Theory and Practice of Self-Determination	1

< 読んでみたい >

Chairmanship in ASEAN+3: A Shared Rule of Behaviors	31
Globalization and the Evolution of the Supply Chain: Who Gains and Who Loses?	25
East Asia s Economic Development cum Trade “Divergence”	20
Mass Unemployment in South Africa: A Comparative Study with East Asia	14
On Labor Complementarity, Cultural Frictions and Strategic Immigration Policies	11
Family Business in Mexico: Responses to Human Resource Limitations and Management Succession	8
Prioritization of Policies: A Prototype Model of a Flowchart Method	5
Family Business in Peru: Survival and Expansion under the Liberalization	4
Business Cycles and Seasonal Cycles in Bangladesh	3
The LTTE Proposals for an Interim Self-Governing Authority and Future of the Peace Process in Sri Lanka	3
The First Universal Suffrage Election, at County (Gewog) Level, in Bhutan	3
Formless as Water, Flaming as a Fire Some observations on the Theory and Practice of Self-Determination	3
International Competitiveness of Manufacturing Firms in Sub-Saharan Africa	2

ディスカッションペーパーについては、今年度から開始したものである。それでも約17%の方が読んでくださっている。データとしては分析できる状態ではないが、ホームページへの要望で出版物のPDFによる全文掲載を望む声が多いことから、研究者の発表の場及び論文の広報活動の場として今後も継続していく必要がある。

研究所の出版物への期待

図 13 研究所に期待する出版物

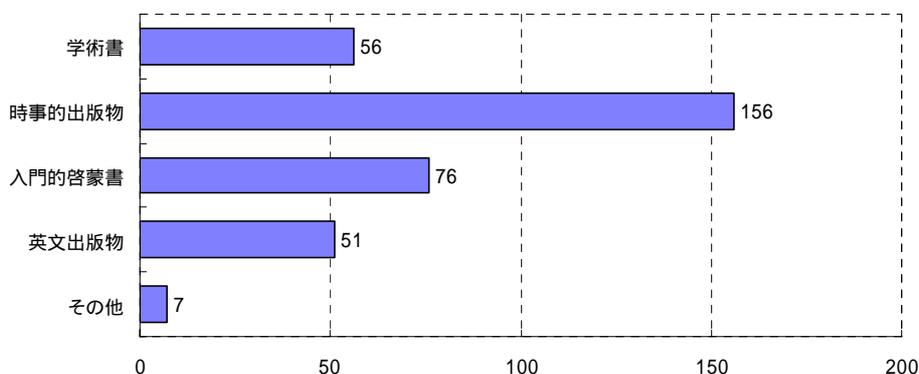


表 13 研究所に期待する出版物の割合 (全体の内訳)

	全体		(全体の内訳)							
	数	割合	民間企業		公的機関		研究者		一般	
学術書	56	16.2%	8	11.4%	5	5.1%	36	30.5%	7	11.7%
時事的出版物	156	45.1%	36	51.4%	56	57.1%	37	31.4%	27	45.0%
入門的啓蒙書	76	22.0%	20	28.6%	25	25.5%	13	11.0%	18	30.0%
英文出版物	51	14.7%	5	7.1%	11	11.2%	28	23.7%	7	11.7%
その他	7	2.0%	1	1.4%	1	1.0%	4	3.4%	1	1.7%

「外部の方々から研究所はどのような出版物を発行することが求められているのか？」これに対する回答がこの質問である。アンケート結果で一番求められているのは「社会的ニーズの高いトピックについて機動的に発信していく」、「開発途上国・地域に関する入門的な要素の濃い啓蒙書を発行していく」ことであった。今後の出版企画にこれらの意見を反映させることを検討していく。

またその他の重要意見として、「統計データの整備」、「出版する際の宣伝方法の工夫が必要」、「本当に良い学術書は社会的ニーズを満たすのでそういう出版物を期待する」などの意見があったことを付け加えておく。

研究所の出版物において扱うべきテーマ（記述式回答）

個別のご意見については「別添資料4」を参照いただきたいが、方法論から具体的なテーマまで非常に幅広くご意見を頂戴した。これらすべてを具体化することは出来ないが、テーマによっては出版企画や研究会を立ち上げ成果物を作成するなどの方法での対応を考えることとする。

講演会・シンポジウムについて

図 14 講演会・シンポジウムの参加数

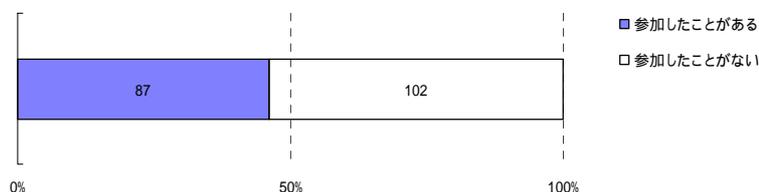


表 14 講演会・シンポジウムの参加割合
(全体の内訳)

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
参加したことがある	87	46.0%	18	40.9%	20	30.8%	29	63.0%	20	58.8%
参加したことがない	102	54.0%	26	59.1%	45	69.2%	17	37.0%	14	41.2%

図 15 講演会・シンポジウムへの参加目的

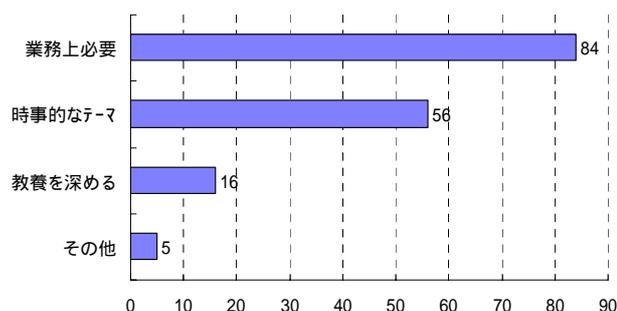


表 15 講演会・シンポジウムの参加目的の割合
(全体の内訳)

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
業務上必要	84	52.2%	22	64.7%	29	64.4%	17	45.9%	16	35.6%
時事的なテーマ	56	34.8%	9	26.5%	15	33.3%	13	35.1%	19	42.2%
教養を深める	16	9.9%	3	8.8%	1	2.2%	4	10.8%	8	17.8%
その他	5	3.1%	0	-	0	-	3	8.1%	2	4.4%

前頁図 14 の通り、研究所の主催する講演会・シンポジウムに参加したことのある方は 46% であった。選択肢の中に「時事的なテーマを把握したいため」あるいは「教養を深めるため」といった社会的な関心や自己実現に関する項目も設けたが、参加目的として一番多かったのは「業務上必要な知識を得るため」であり、この選択をした方が回答者全体の過半数を超える結果となった。特に民間企業や公的機関の方々に関しては約 65% が業務上の必要性から参加していることがわかる。

研究所の講演会・シンポジウムにおいて扱うべきテーマ（記述式回答）

個別のご意見については「別添資料 5」を参照いただきたいが、やはりここでも地域では「東アジア」, 「中国」, 内容では「FTA」, 「資源・エネルギー」, 「経済政策」など研究テーマとの関連性が非常に高いことがわかる。

ところで、本質問に関して興味深い意見があった。ある研究者の方の回答で「講演会はビジネスとのかかわりのあるテーマがよい」というものである。研究所では講演会やシンポジウムは基本的には時宜に応じたテーマで開催してきたが、さらに今後はビジネスへ直結した視点も考慮する必要があると思われる。そのためには、ジェトロ本部との連携・協力によって、幅広いテーマでの開催を検討する必要がある。

研究所のホームページについて

図 16 ホームページの利用数

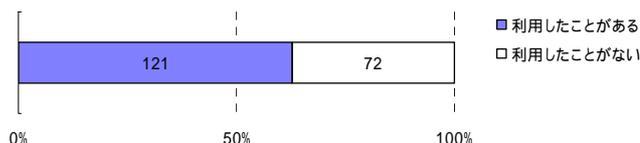


表 16 ホームページの利用率

	回答数	回答率
ある	121	62.7%
ない	72	37.3%

図 17 ホームページの利用頻度

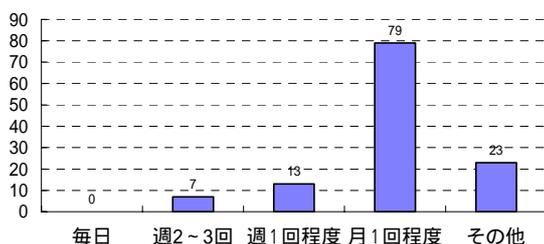


表 17 ホームページの利用頻度の割合

	回答数	回答率
毎日	0	-
週2~3回	7	5.7%
週1回程度	13	10.7%
月1回程度	79	64.8%
その他	23	18.9%

図 18 ホームページの利用目的

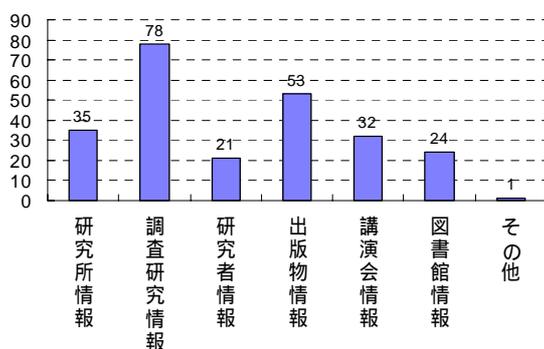


表 18 ホームページの利用目的の割合

	回答数	回答率
研究所情報	35	14.3%
調査研究情報	78	32.0%
研究者情報	21	8.6%
出版物情報	53	21.7%
講演会情報	32	13.1%
図書館情報	24	9.8%
その他	1	0.4%

前頁図 16 の通り、研究所のホームページを利用したことのある方々は、約 6 割であった。利用頻度に関しては月に 1 回程度という意見が 65% と一番多かった。もう少し利用頻度を上げるためには、現地の情勢に関する新着情報を掲載すると同時に、その新着情報をまたメールマガジンを発行するなどの能動的な努力が必要であると思われる。

利用目的に関しては「調査研究の情報取得」が 32.0% と一番多く、次いで「出版物の情報取得 (21.7%)」という順になっている。ホームページに関する個別の意見として、「開発途上国の主要な経済・政治情報を常時提供するコーナーがあるとすばらしい」、「タイムリーな情報提供」、「レポートや研究成果については概要ではなく全文掲載を希望する」、「出版物の PDF を増やして欲しい」という意見が多かった。利用者が現状よりも深い情報・報告を求めていることがわかった。

(4) 質問 4 : その他研究所に対する要望、意見等

内容的には、「要望」、「研究方針」、「図書館」に関するコメントが多かった。全コメントは「別添資料 7」の通り。

重要な意見が沢山あったので、いくつかを記述しておきたい。

研究方針

- ・グローバル化が進んだ結果、これまでのように特定の国や地域の専門活動ではなく、横断的な国・テーマを設定して世界規模での動きをとらえる研究を期待する。
- ・短期的な視野で活動するのではなく、基礎を押さえた研究を期待する。
- ・純粋な地域研究は大学等に任せる。そして政策提言型の研究を積極的に行う。
- ・テーマを無理に探すよりもアジア各国の「地域研究、動向分析」を刻々と行い、すばやく発表することが求められている。「理論」を長い時間かけて発表するのではなく、「事実」を早く、正確に発表することを重視すべきと思う。「情報」の観念を大切に。

成果普及（出版物）

- ・都心へのサテライトオフィスを設置して研究発表を行う。
- ・タイムリーな情報提供。
- ・個人賛助会員になった場合に配布を受けられる雑誌を「アジ研ワールド・トレンド」に限定せず、自由選択制にして欲しい。
- ・地方講演会の回数を増やすとともに、開催の案内情報をできるだけ多く流して欲しい。
- ・学術書、専門書的なものに偏り過ぎている。値段の高いものが多い。もっと個人でも買いやすい価格を希望する。

図書館

- ・蔵書を有料でいいから貸し出しを行って欲しい。
- ・図書館の資料収集の維持・充実。
- ・図書館を利用したいが遠すぎる。
- ・いつも応接態度が良く、気持ちよく利用させていただいている。

感想

- ・専門的、学術的なものが中心というイメージがある。一部の人たちだけが興味を持っているという印象です。
- ・本アンケートによって研究所の幅広く興味深い研究が行われていることを知った。残念ながらこうした活動についての広報活動や案内が少ないのではないかと思います。

要望

- ・貴研究所は活動が非常に受動的であると思う。研究内容を書籍・講演会で情報発信しているだけのイメージが強い。せっかくの知的資源が活用しきれていないのではないかと？活用方法の拡大の検討を希望します。
- ・自己満足することなく、広く社会のニーズを踏まえ、より一層、革新的な研究を行うとともに、国内外の大学や研究機関との連携を強化して欲しい。
- ・国立大学法人と比べて研究費に恵まれているのだから、それを活かして注目される業

績を継続的に出すような体制・雰囲気を作りがばって欲しい。

6. 総括

以上、アンケート結果の集計・分析を行った。

今回のアンケートの集計結果から、研究内容としては「地域研究、動向分析」という国・地域にスポットをあてた研究に期待が高く、かつ研究成果をタイムリーに発信することが望まれていることが分かる。また地域的には「アジア地域（特に中国）」への関心の高さが継続している。記述式で回答頂いた研究テーマにおいても、「東アジアのF T A」といった中国を巻き込んだ地域統合への関心が非常に高い。これらは平成15年度のアンケート結果とほぼ同様である。

これらの要望に対して、研究所は平成16年度から、「東アジアF T A 構想と日中間貿易投資」、「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築」等のテーマで研究会を設置し、人的・予算的資源を重点的に投入してきた。その意味で、定点観測ネットワークの調査結果を活かした、時宜にかなった研究課題が設定できたものと評価できる。今後は、引き続き「中国」への高い関心に応えるべく、本格的な国別研究（「中国総合研究（仮称）」）の立ち上げを検討していく。

今回のアンケート結果で把握した外部ニーズは、今後、研究所運営会議、企画調整会議、研究企画委員会、調査研究懇談会等における議論を通じて、調査研究方針の策定や具体的な研究課題の設定に活かしていく所存である。また、アンケート結果をもう一度精査した上で、中長期的に実現すべきアイデアや外部ニーズに関しては、次期中期計画へ反映させていくことを検討する。

7. 補足

今回のアンケートの回収過程で、真摯にアンケートにお答えいただける方々より電話により貴重なご意見を拝聴した。特に多かったのは「英語版がないと答えられない」、「選択肢が多すぎる」、「別紙が多すぎて読む時間の余裕がない」、「年末に実施という時期が悪い」等のご意見であった。いずれも相手の立場に立てばわかることである。上記のような今回のアンケートに関して様々なご意見があったことを素直に反省するとともに、今後同じような過ちを犯さないようにアンケート内容・方法・時期について工夫して実施する必要がある。

アジア経済研究所の活動に関するアンケート調査

平素は日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE）に格段のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を行う研究機関です。アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、東欧諸国などすべての開発途上国・地域を対象として、我が国における途上国研究水準の向上、国民の途上国理解の増進等を目的として、調査・研究に取り組んでいます。

アジア経済研究所は調査・研究および成果普及活動をより国民のニーズに沿ったものとするべく、アンケート調査を実施しております。私共はこの調査を、時々刻々と変化する国民の調査・研究および成果普及ニーズを的確に把握する「定点観測ネットワーク」と位置付けています。このような趣旨に基づき、昨年も皆さまにアンケートに関するご協力を頂きました。皆さまから頂きましたご意見・ご要望は、現在の研究計画を立案する上で、大変貴重なものとなりました。ここに改めましてお礼を申し上げます。

つきましては、昨年に引き続きお手数をおかけすることになりますが、本年も皆さまにアンケートにご回答頂き、忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせ頂きたいと存じます。私共はこのネットワークによって得られた皆さまの「声」に真摯に耳を傾け、今後の調査・研究活動に活かしていく所存です。

【ご回答にあたって】

- * 所属組織を代表する立場でご回答下さるのではなく、回答される方ご自身のお考えに基づいてご回答下さい。
- * ご記入後のアンケート調査票は、同封の返信用封筒に封入して頂き、そのまま投函して下さい。
- * ご記入後のアンケート調査票は、平成16年12月28日（火）までに投函して下さい。
- * アンケートの趣旨や内容について、何かご不明な点やご質問などがございましたら、アジア経済研究所・研究支援部・研究交流課（TEL：043-299-9543、FAX：043-299-9726、担当：田島）までご連絡下さい。

アジア経済研究所のホームページ <http://www.ide.go.jp>

日本貿易振興機構 アジア経済研究所
所長 藤田 昌久

質問1 はじめに、アジア経済研究所の研究内容・研究対象地域についてお聞きします。

(1) アジア経済研究所が主に取り組むべき研究は何かと思われますか？以下の項目からお選びください。[複数選択可]

- 【地域研究】 開発途上国・地域にかかわる総合的かつ基礎的な研究を、時間をかけて継続的に行う。
- 【開発理論研究】 経済発展メカニズムを解明し、開発途上国・地域の発展を促進するための経済理論や援助理論を研究する。
- 【動向分析】 時々刻々変化する途上国・地域の政治・経済動向をフォローし、迅速に提供していく。
- 【政策提言】 我が国の経済協力および開発途上国政策に直接的に役立つ、政策提言を行う。
- その他（具体的に記述してください）

()

(2) アジア経済研究所が重点的に取り組むべき地域はどこだと思われますか？以下の項目からお選びください。[複数選択可]

- アジア
- オセアニア
- 中近東
- アフリカ
- ラテンアメリカ
- ロシア・CIS諸国
- 中欧・東欧

(3) アジア経済研究所が重点的に取り組むべき国はどこだと思われますか？優先度の高い順に3カ国をご記入ください。

1	2	3
---	---	---

(4) アジア経済研究所が今後取り組むべき研究テーマがあれば具体的に記述してください。

()

質問2 アジア経済研究所の活動全般についてお聞きします。

(5) アジア経済研究所の活動において、あなたが現在活用されているものは何ですか？次ページの表1においてあてはまる項目に印（✓）をおつけください。[複数選択可]

なお、「その他」を選択された場合、具体的に記述してください。

()

(6) それでは、アジア経済研究所の活動において、今後より力を入れて取り組むべき活動は何かと思われますか？次ページの表1においてあてはまる項目に印（✓）をおつけください。[複数選択可]

なお、「その他」を選択された場合、具体的に記述してください。

()

表 1

	出版物	講演会・シンポジウム	ホームページ	図書館	開発スクール	メディア活動 ()	その他	なし
(5)								
(6)								

(※) メディア活動とは職員による新聞・雑誌への寄稿、TV番組への出演等

質問3 アジア経済研究所の各活動についてお聞きします。

◆研究課題について(別紙1をご参照ください)

(7) アジア経済研究所の平成16年度研究課題について、関心の高いものを、別紙1から選択のうえ、以下にご記入ください。[複数選択可]

--	--	--

◆出版物(雑誌・定期刊行物、単行書、ディスカッションペーパー)について

-雑誌・定期刊行物-

(8) アジア経済研究所の雑誌・定期刊行物を読んだことがありますか?

ある ない

(9) (8)で「ある」とお答えになった方にお聞きします。具体的にどの雑誌・定期刊行物をお読みになりましたか?

以下の項目からお選びください。[複数選択可]

- | | | |
|---------------------------------------|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> アジア経済 | <input type="checkbox"/> The Developing Economies | <input type="checkbox"/> アジア動向年報 |
| <input type="checkbox"/> アジ研ワールド・トレンド | <input type="checkbox"/> 現代の中東 | <input type="checkbox"/> ラテンアメリカレポート |
| <input type="checkbox"/> アフリカレポート | | |

(10) それでは、雑誌・定期刊行物の中で、読んでみたいと思われるものがあれば、以下の項目からお選びください。[複数選択可]

- | | | |
|---------------------------------------|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> アジア経済 | <input type="checkbox"/> The Developing Economies | <input type="checkbox"/> アジア動向年報 |
| <input type="checkbox"/> アジ研ワールド・トレンド | <input type="checkbox"/> 現代の中東 | <input type="checkbox"/> ラテンアメリカレポート |
| <input type="checkbox"/> アフリカレポート | <input type="checkbox"/> なし | |

-単行書-(別紙2をご参照ください)

(11) アジア経済研究所の単行書を読んだことがありますか?

ある ない

(12) (11)で「ある」とお答えになった方にお聞きします。最近発行された単行書の中で、読んだものがあれば、別紙2から選択のうえ、以下にご記入ください。[複数選択可]

--	--	--

- (13) それでは、最近発行された単行書の中で、読んでみたいと思われるものがあれば、別紙2から選択のうえ、以下にご記入ください。なお、ない場合は空欄で結構です。[複数選択可]

--	--	--

-ディスカッションペーパー(別紙3をご参照ください)

- (14) アジア経済研究所では、今年度から研究者が英文で自由に論文発表ができる「ディスカッションペーパー(ホームページからのダウンロードも可能)」の発行を開始しました。「ディスカッションペーパー」についてはお存知ですか?

知っている 知らない

- (15) (14)で「知っている」とお答えになった方にお聞きします。発行されたディスカッションペーパーの中で、読んだものがあれば、別紙3から選択のうえ、以下にご記入ください。[複数選択可]

--	--	--

- (16) それでは、発行されたディスカッションペーパーの中で、読んでみたいと思われるものがあれば、別紙3から選択のうえ、以下にご記入ください。なお、ない場合は空欄で結構です。[複数選択可]

--	--	--

- (17) 今後アジア経済研究所の出版物としてどのようなものを期待されますか?以下の項目からお選びください。[複数選択可]

- 学会に貢献するような学術書を発行していく。
 社会的ニーズの高いトピックについて、機動的に発信していく。
 開発途上国・地域に関する入門的な要素の濃い啓蒙書を発行していく。
 英文の出版物を増やし、世界に発信していく。
 その他(具体的に記述してください:)

- (18) アジア経済研究所の出版物において扱うべきテーマがございましたら具体的に記述してください。

()

◆講演会・シンポジウムについて(別紙4をご参照ください)

- (19) アジア経済研究所の講演会・シンポジウムに参加したことがありますか?

ある ない

- (20) アジア経済研究所の講演会・シンポジウムについては、どのような目的で参加されましたか?もしくは今後参加されたいですか?以下の項目からお選びください。

- 業務上必要な知識を得るため 時事的なテーマを把握したいため
 教養を深めるため
 その他(具体的に記述してください:)

(21) アジア経済研究所の講演会・シンポジウムにおいて扱うべきテーマがございましたら具体的に記述してください。

()

◆ホームページについて

(22) アジア経済研究所のホームページ (<http://www.ide.go.jp>) を利用されたことがありますか？

ある ない

(23) (22) で「ある」とお答えになった方にお聞きします。

(22)-①

どのぐらいの頻度で、ホームページを利用されていますか？以下の項目からお選びください。

毎日 週2～3回
 週1回程度 月1回程度
 その他（具体的に記述してください：)

(22)-②

どのような目的で、ホームページを利用されていますか？以下の項目からお選びください。

[複数選択可]

研究所の情報取得 調査研究の情報取得
 研究者の情報取得 出版物の情報取得
 講演会・シンポジウムの情報取得 図書館活動の情報取得
 その他（具体的に記述してください：)

(24) ホームページについてご意見、ご感想、ご要望等がございましたら具体的に記述してください。

()

質問4 その他、当研究所の活動に関するご要望、ご意見等ございましたら自由に記述してください。

()

ご回答者ご自身につきまして、下記にご記入下さい。

貴社・団体名:

所属部署・役職:

(ふりがな)

お名前:

次回送付希望先

郵送 (ご自宅・勤務先)

Fax: - -

e-mail:

(ご住所)

Tel:

ご協力ありがとうございました。

アジア経済研究所 研究課題 一覧(平成16年度)

質問(7)の選択肢: 研究課題を以下のリストから選び、選択肢番号をアンケート用紙にご記入ください。
なお、研究課題の概要については3ページ以降をご参照ください。

選択肢	研究課題名
1	東アジアの挑戦: 経済統合、構造改革、制度構築
2	東アジア FTA 構想と日中間貿易投資
3	中国 = 南アジアにおける貿易投資・経済協力関係
4	中国 = 東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係
5	アジアの二輪車産業 - 貿易自由化時代における地場企業発展の展望
6	東アジア IT 製造業の国際分業
7	ミャンマー市場経済化の課題と展望: 軍政15年を振り返って
8	ラオス: 一党支配体制下の市場経済化
9	アジア諸国の動向分析
10	アジア工業圏経済展望()
11	アジア諸国の産業連関構造()
12	貿易指数の作成と応用()
13	経済協力支援基礎調査事業 A インド国別研究分科会
14	経済協力支援基礎調査事業 B: メコン地域開発研究分科会
15	台湾の2004年総統選挙と新政権の課題
16	中国の持続可能な流域管理と国際協力 日米イニシアティブによる展望
17	2004年インドネシア総選挙と新政権の行方
18	転換期のエイズ政策: アフリカ開発への挑戦
19	東部南アジアにおける域内協力の可能性
20	市場経済転換期の中国の政治過程
21	民主化後のフィリピン: 制度改革・政策変化とその影響
22	東北アジア地域における人口と経済
23	経済危機後の韓国: 成熟期に向けての経済・社会的課題
24	マレーシアにおける開発と国民統合: マハティール政権の22年
25	ベトナムの工業化と地場企業

26	中東諸国における金融制度および資産運用
27	西・中央アジア諸国における社会的亀裂と政治体制
28	アフガニスタンをめぐる政治過程と国際関係
29	アジアとラテンアメリカの企業経営
30	新興福祉国家における社会福祉制度
31	アフリカ経済実証分析の現状と可能性
32	グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容(基礎理論)
33	企業統治・金融契約の経済学と発展途上国企業(基礎理論)
34	国際通貨体制の新展開と開発途上国
35	移行経済の金融システム構築の再評価 - 法律 制度の経済分析のアプローチを中心に
36	移行経済諸国における改革と開発
37	経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析
38	開発戦略と地域経済統合 - エジプトを中心に -
39	開発途上国における経済法制改革とグローバル化
40	アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題
41	「開発社会学理論構築」研究
42	初等教育の普遍化: 実現のメカニズムと政策課題
43	アジアにおける環境政策の展開と日本の経験
44	アジアとその他の地域の産業集積比較: 集積発展の要因
45	「民主化」とアフリカ諸国
46	アフリカ紛争問題への人間中心アプローチ
47	「貧困概念」基礎研究(基礎理論)
48	中国・上海の市場と福島県食品の展望

アジア経済研究所 出版物 一覧(平成13年度～平成16年度)

質問(11)の参考資料

質問(12)～(13)の選択肢: 出版物を以下のリストから選び、選択肢番号をアンケート用紙にご記入ください。

研究双書

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
1	「APEC早期自由化協議の政治過程」	岡本次郎編	H13
2	「カンボジアの復興・開発」	天川直子編	H13
3	「アジア諸国金融改革の論点 - 「強固な」金融システムを目指して」	国宗浩三編	H13
4	「中国企業の所有と経営」	丸川知雄編	H13
5	「アジア中間層の生成と特質」	服部民夫・船津鶴代・鳥居高編	H13
6	「発展途上国の企業とグローバリゼーション」	星野妙子編	H13
7	「後発工業国における女性労働と社会政策」	村上 薫編	H13
8	「タイの制度改革と企業再編 - 危機から再建へ - 」	末廣 昭編	H13
9	「民主化時代のインドネシア - 政治経済変動と制度改革 - 」	佐藤百合編	H13
10	「新たな開発戦略を求めて」	高阪章・大野幸一編	H13
11	「「開発と環境」の政策過程とダイナミズム - 日本の経験・東アジアの課題」	寺尾忠能・大塚健司編	H14
12	「島々と階級 - 太平洋島嶼諸国における近代と不平等」	塩田光喜編	H14
13	「アフリカ経済学宣言」	平野克己編	H14
14	「アフリカとアジアの農産物流通」	高根 務編	H14
15	「新興福祉国家論 - アジアとラテンアメリカの比較研究」	宇佐見耕一編	H14
16	「アジアの金型・工作機械産業 - ローカライズド・グローバリズム下のビジネス・デザイン」	水野順子編	H15
17	「インドネシアの地方分権化 - 分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティ」	松井和久編	H15

18	「国家・暴力・政治 - アジア・アフリカの紛争をめくって」	武内進一編	H15
19	「金融政策レジームと通貨危機 - 開発途上国の経験と課題」	三尾寿幸編	H15
20	「金融グローバル化と途上国」	国宗浩三・久保公二編	H15
21	「インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター」	佐藤百合編	H16
22	「ファミリービジネスの経営と革新 - アジアとラテンアメリカ」	星野妙子編	H16
23	「カンボジア新時代」	天川直子編	H16

経済協力シリーズ

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
24	「援助と社会関係資本 - ソーシャルキャピタル論の可能性」	佐藤 寛編	H13
25	「アジア通貨危機と援助政策 - インドネシアの課題と展望」	黒岩有隆編	H13
26	「アジアの経済社会開発と法」	作本直行編	H13
27	「アジアNIE Sの対外直接投資」	北村かよ子編	H13
28	「アジア諸国の司法改革」	小林昌之・今泉慎也編	H13
29	「参加型開発の再検討」	佐藤 寛編	H14
30	「アジア諸国の紛争処理制度」	小林昌之・今泉慎也編	H14
31	「産業リンケージと中小企業 - 東アジア電子産業の視点」	小池洋一・川上桃子編	H14
32	「アジアの民主化過程と法 - フィリピン・タイ・インドネシアの比較」	作本直行・今泉慎也編	H14
33	「開発途上国におけるガバナンスの諸課題 - 理論と実際」	黒岩有隆編	H15
34	「開発経済学のアイデンティティ」	野上裕生著	H15
35	「援助と住民組織化」	佐藤 寛編	H15

アジアを見る眼シリーズ

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
36	「北京からの「熱点追跡」 - 現代中国政治の見方」	佐々木智弘著	H13
37	「スラウェシだより - 地方から見た激動のインドネシア - 」	松井和久著	H13
38	「中国の石油と天然ガス」	神原 達著	H14
39	「ガーナ - 混乱と希望の国」	高根 務著	H15

40	「アジアの人口 - グローバル下の波の中で」	早瀬保子著	H15
41	「テヘラン商売往来 - イラン商人の世界」	岩崎葉子著	H16
42	「貧困削減と世界銀行 - 9月11日米国多発テロ後の大変化」	朽木昭文著	H16

トピックレポート

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
43	「緊急レポート 国家存立の危機か：アフガニスタンとパキスタン」	深町宏樹・小田尚也編	H13
44	「テロ」と「戦争」をもたらしたもの	酒井啓子編	H13
45	「2001年党大会後のヴェトナム・ラオス - 新たな課題への挑戦 - 」	石田暁恵編	H13
46	「中国の公企業民営化 - 経済改革の最終課題」	今井健一編	H13
47	「中国新指導部の船出 - 第十六回党大会の成果と展望」	大西康雄編	H14
48	「日・ASEANの経済連携と競争力」	山澤逸平・平塚大祐編	H14
49	「アジアにおける社会的環境管理能力の形成 - ヨハネスブルグ・サミット後の日本の環境・ODA政策」	松岡俊二・朽木昭文編	H14
50	「陳水扁再編 - 台湾総統選挙と第二期陳水扁政権の課題」	佐藤幸人編	H16

統計資料シリーズ

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
51	「世界貿易マトリクス - 国際産業連関表24部門分類にもとづいて」	野田容助編	H13
52	「アジア太平洋地域貿易マトリクス 2000年」	アジア経済研究所編	H14
53	「中国多地域間産業連関モデル 2000年」	アジア経済研究所編	H14
54	「貿易指数の作成と応用 - 東アジア諸国・地域を中心として」	野田容助編	H14

その他(目録、参考資料など)

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
55	「発展途上国日本語文献目録」	アジア経済研究所図書館編	毎年
56	「企業研究情報マニュアル - ラテンアメリカ4カ国 / アジア5カ国・地域」	星野妙子・北野浩一編	H14

IDE Occasional Papers Series

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
57	"The Cocoa Farmers of Southern Ghana: Incentives, Institutions, and Change in Rural West Africa"	Tsutomu Takane	H13
58	"Power in a Philippine City"	Takeshi Kawanaka	H13
59	"Overcoming Asia's Currency and Financial Crises: A Theoretical Investigation"	Kozo Kunimune	H15

Symposium Proceedings

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
60	"Development Strategies toward the 21 st Century: The Experiences and Perspectives of Developing Economies under Globalization"	Ippey Yamazawa, Naoko Amakawa ed.	H13
61	"ASEAN-Japan Competitive Strategy"	Ippey Yamazawa, Daisuke Hiratsuka ed.	H15
62	"Toward ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership"	Ippey Yamazawa, Daisuke Hiratsuka ed.	H15

IDE Development Perspective Series

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
63	"Social Protests and Nation-Building in the Middle East and Central Asia"	Keiko Sakai ed.	H14
64	"Whither Free Trade Agreement? Proliferation, Evaluation and Multilateralization"	Jiro Okamoto ed.	H14
65	"Law, Development and Socio-Economic Changes in Asia"	Naoyuki Sakumoto, Masayuki Kobayashi, Shinya Imaizumi ed.	H14
66	"Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation"	Norio Kondo	H15
67	"Spatial Structure and Regional Development in China: Interregional Input-Output Approach"	Nobuhiro Okamoto, Takeo Ihara ed.	H15
68	"Industrial Clusters in Asia: Analyses of Their Competition and Cooperation"	Akifumi Kuchiki, Masatsugu Tsuji ed.	H15

Spot Survey

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
69	"China's Western Development Strategy: Issues and Prospects"	Yasuo Onishi ed.	H13
70	"Crisis of Statehood? Afghanistan and Pakistan"	Hiroki Fukamachi, Hisaya Oda ed.	H13
71	"Social Capacity Development for Environmental Management in Asia: Japan's Environmental Cooperation after Johannesburg Summit H14"	Shunji Matsuoka, Akifumi Kuchiki ed.	H14

72	"Beyond Market Socialism: Privatization of State-owned and Collective Enterprises in China"	Kenichi Imai ed.	H14
73	"China's New Leadership"	Yasuo Onishi ed.	H14
74	"Globalization Carried on Human Feet"	Katsumi Hirano, Hiroshi K. Sato ed.	H14

外部出版社から刊行した研究所成果

選択肢	タイトル	編著者	発行年度
75	明石書店「アジアの国家とNGO - 15カ国の比較研究」	重富真一編著	H13
76	明石書店「途上国の人口移動とジェンダー」	早瀬保子編著	H14
77	Singapore University Press "Malayan Chinese & China: Conversion in Identity Consciousness, 1945-1957"	Fujio Hara	H15
78	明石書店「世界の教育開発 - 教育発展の社会科学的研究」	米村明夫編著	H15
79	有斐閣「テキストブック開発経済学(新版)」	朽木昭文・野上裕生・山形辰史編	H16

アジア経済研究所 Discussion Papers 一覧 (平成 16 年度)

質問(14)の参考資料

質問(15)～(16)の選択肢: ディスカッションペーパーを以下のリストから選び、

選択肢番号をアンケート用紙にご記入ください。

選択肢	タイトル	著者	発行年度
1	Business Cycles and Seasonal Cycles in Bangladesh	Pk. Md. Motiur Rahman and Tatsufumi Yamagata	H16
2	International Competitiveness of Manufacturing Firms in Sub-Saharan Africa	Takahiro Fukunishi	H16
3	The LTTE Proposals for an Interim Self-Governing Authority and Future of the Peace Process in Sri Lanka	Gamini Keerawella	H16
4	The First Universal Suffrage Election, at County (Gewog) Level, in Bhutan	Karma Ura	H16
5	Globalization and the Evolution of the Supply Chain: Who Gains and Who Loses?	Masahisa Fujita and Jacques-Francois Thisse	H16
6	Mass Unemployment in South Africa: A Comparative Study with East Asia	Katsumi Hirano	H16
7	Family Business in Peru: Survival and Expansion under the Liberalization	Tatsuya Shimizu	H16
8	On Labor Complementarity, Cultural Frictions and Strategic Immigration Policies	Masahisa Fujita and Shlomo Weber	H16
9	Chairmanship in ASEAN+3: A Shared Rule of Behaviors	Sanae Suzuki	H16
10	Prioritization of Policies: A Prototype Model of a Flowchart Method	Akifumi Kuchiki	H16

11	East Asia's Economic Development cum Trade "Divergence"	Hikari Ishido	H16
12	Family Business in Mexico: Responses to Human Resource Limitations and Management Succession	Taeko Hoshino	H16
13	Formless as Water, Flaming as a Fire – Some observations on the Theory and Practice of Self-Determination	Gamini Keerawella	H16
14	Knowledge Creation as a Square Dance on the Hilbert Cube	Marcus Berliant and Masahisa Fujita	H16

別紙4

アジア経済研究所 講演会・シンポジウム 一覧(平成15年度～平成16年度)

質問(19)の参考資料

専門講座(有料)

開催日	場所	テーマ	講師
H15.4.23	国際協力事業団	イラク戦争:イラクはどうなる?中東は? 「イラク戦争の現状とイラク新政権の行方」 「トルコの対米・対クルド関係」	酒井啓子 間 寧
H15.10.7	国際協力機構	JICA・アジア経済研究所共同公開講座「援助研究:日本型貧困削減アプローチは可能か」 「総論・戦後日本の社会開発経験と途上国の貧困削減」 「教育と貧困削減 日本の経験から学べるもの」 「保健と貧困削減 日本の経験から学べるもの」 「経済社会政策と貧困削減」	佐藤 寛 横関祐見子 山形洋一 野上裕生
H15.10.8	国際協力機構	「アフリカの貧困削減と日本の経験」 「JICAの貧困削減プロジェクトの試み」 「PRSPの背景と日本の経験」 総合討論「日本型貧困削減アプローチは可能か」	平野克己 赤松志朗 柳原 透 佐藤・山形・野上・ 平野・ 乾英二
H15.12.18	国際協力機構	2004年東アジアの経済見通し	樋田 満

都心・幕張講演会

開催日	場所	テーマ	講師
H15.6.17	(財)海外職業訓練協会	幕張新都心公開セミナー 「在韓日系企業の経営実態」	奥田 聡
H15.6.17	(財)国際開発高等教育機構	アフリカセミナー 「アフリカ開発問題とTICAD」 アフリカにおける貧困の畏と貧困削減戦略ペーパー アフリカ研究の展開と援助政策 わが国のアフリカ研究 アジアの経験をアフリカに	石川 滋 平野克己 峯 陽一 大塚啓二郎・山野 峰
H15.6.19	国際協力機構	アフリカ連続講座 「TICAD への提言」 NEPAD - アフリカはいかなる開発思想を發出してきたか - 危機のなかのガバナンス - アフリカの国家と開発政策 - 紛争の理解から平和構築へ	平野克己 高橋基樹 武内進一

H15.6.20	国際協力機構	アフリカ諸国の経済成長 - 開発経済学から みたアフリカ - HIV/エイズと感染症対策 - 薬価と特許 - 人間開発戦略から見た工業と農業	福西隆弘 山形辰史 野上裕生
H15.6.23	国際協力機構	アフリカを取り巻く貿易・投資環境の変化と新 規民間企業活動の萌芽 最近のアフリカ農村研究の動向と農村開発 への含意 農業開発 - 低投入低収量農業とアフリカ経済 -	兒玉高太郎 高根 務 平野克己
H15.9.10	三田共用会議所	特別セミナー 「インドネシア情勢の現状と課題 - 2004年総 選挙・大統領選挙にむけて -」	Hidayat Nurawahid Joko Susilo 加納啓良 松井和久
H15.10.9	上智大学	特別講演会 「ラテンアメリカにおける公的年金制度の民営 化」	Dr. Carmelo Mesa-Lago
H15.11.5	(財)海外職業訓練協会	幕張新都心公開セミナー 「フィリピンの企業とガバナンス改革の現状」 フィリピンの企業の動向 フィリピンにおける企業統治改革: 背景・現状 と課題	鈴木有理佳 柏原千英
H15.12.3	アジア経済研究所	アジア研フォーラム 「南アフリカの HIV/AIDS と貧困」	牧野久美子
H16.1.28	幕張メッセ	幕張新都心公開セミナー 「競争と協業 - 日本と中国の家電企業を事例 に -」	渡邊真理子
H16.1.30	アジア経済研究所	アジア研フォーラム 「金正日の経済改革 - 工業管理での転換 -」	中川雅彦
H16.2.10	日本自転車会館	シンポジウム(外務省受託講演会) 「経済体制移行期の中国の政治過程 - 多元化 するアクター」 現代国家へ向かって - 改革以来の中国の政 治発展 規制緩和をめぐる行政と企業 - 携帯電話事 業をケースとして 一般市民の政治意識 - アンケート調査の分 析を中心として 現代中国の都市政治過程における主要アク ター	林 尚立 佐々木智弘 郭 定平 渡辺 剛
H16.2.13	アジア経済研究所	特別講演会 「キューバ経済の発展と現状」	H.E.Mr. Orlando Erandez Guillen
H16.3.5	アジア経済研究所	アジア研フォーラム 「ブラジル・労働者党政権の一年」	浜口伸明
H16.3.17	(財)海外職業訓練協会	幕張新都心公開セミナー 「台湾エレクトロニクス産業解剖 - 4つのポイ ント、3つの中核分野 -」	佐藤幸人

H16.3.18	アジア経済研究所	アジ研フォーラム 「イラク再建とアラブ地域政治の再編成」	池内 恵
----------	----------	---------------------------------	------

夏期公開講座(有料)

開催日	場所	テーマ	講師
H15.7.1	中央大学	地域統合と後発アセアン諸国の開発課題 ミャンマー：経済構造改革の課題 ベトナム：経済・社会発展戦略と貧困削減政策 カンボジア：開発援助と行政改革	工藤年博 坂田正三 天川直子
H15.7.3	中央大学	開発とジェンダー ジェンダー研究と開発経済学 社会政策とジェンダー：トルコの事例から 農村社会における女性：エチオピアの事例から	野上裕生 村上 薫 児玉由佳
H15.7.4	中央大学	アジアの経済社会開発と法 アジアの環境政策と法 アジアの障害者と法 消費者保護と紛争処理 - タイを中心に -	作本直行 小林昌之 今泉慎也
H15.7.8	中央大学	多元社会における利益調整メカニズム マレーシア：与党連合体制の機能と構造 カザフスタン：政治的道具としての多元主義 トルコ：社会的亀裂の制度化	中村正志 岡奈津子 間 寧
H15.7.10	中央大学	中国 - 持続的成長への課題 - 成長の制約要因 - 需要サイドを中心に 内陸農村の所得向上 - 成長波及への途 地場企業の海外進出 - 溢れ出る供給力の行方	今井健一 竇劔久俊 大原盛樹
H15.7.11	中央大学	活発化する東アジアのFTA 世界のFTA動向と日本のFTA戦略 AFTAとASEANのFTA 中国のFTA戦略	梶田 明 石川幸一 真家陽一
H15.7.15	中央大学	ラテンアメリカにおける貧困と政治 チャベス政権が突きつけたベネズエラの現実：貧困と「民主主義」幻想 キューバの新古典主義への挑戦：貧困対策としての社会政策の成功と挫折 ブラジルにおける市民の政治参加：都市貧困問題改善の可能性と限界	坂口安紀 山岡加奈子 近田亮平
H15.7.17	中央大学	アフリカ - 国家・紛争・ガバナンス - コートディヴォール内戦の軍事的側面 ケニア総選挙における政権交替の意義 ナイジェリア総選挙と選挙監視のインパクト	佐藤 章 津田みわ 望月克哉

地方講演会

開催日	場所	テーマ	講師
H15.4.14	広島商工会議所	グローバル化する中国経済の現状と展望	大原盛樹
H15.5.16	高松商工会議所	最近における中国物流事情	大西康雄
H15.9.5	シャトーテル松山	中国経済の行方と日本企業の課題	大西康雄

H15.9.12	北海道経済センター	台湾のプロジェクトX - ハイテク産業の軌跡 -	佐藤幸人
H15.10.29	高志会館(富山)	日本と中国企業の競争と協業 - 家電企業を事例に -	渡邊真理子
H15.11.14	ビッグパレットふくしま	中国経済の発展と物流事情	大西康雄
H15.11.25	大阪市立大学文化交流センター	アジア諸国との共生に向けて 「フィリピンの地方:制度と政治リーダーの視点から -」 「日本の地方分権の現在」	川中 豪 遠藤宏一
H16.2.27	(財)九州経済調査協会	上海(華東)進出日系企業の実態と展望	丸屋豊二郎
H16.3.24	沖縄県庁	アジアのFTAと産業地帯の多様化	平塚大祐

シンポジウム

開催日	場所	テーマ	参加者
H15.7.23	ホテルオークラ東京	「日本ASEAN交流年2003」記念シンポジウム 「日・ASEAN包括的経済連携の実現にむけて」	日本、ASEAN各国より 14名
H15.11.26	経団連ホール	独立行政法人「ジェトロ」発足記念シンポジウム 「東アジア自由ビジネス経済圏形成に向けて」	日本、東アジア各国より 18名
H16.12.2	一橋記念講堂	国際シンポジウム 「グローバル化と地域統合 - 空間経済学の視点から」	
		基調講演「国際地域経済の将来」	ポール・クルーグマン アンソニー・J・ベナブルズ 藤田昌久
		パネルディスカッション「東アジア地域統合の展望と課題」	藤田昌久 余永定 金瑛韓 バーヌボン・ニティブラパー

1. 東アジアの挑戦: 経済統合、構造改革、制度構築

EU は、2004 年 5 月に現行 15 カ国に新規加盟国 10 カ国が加わり、EU25 となるが、新規加盟国に対し関税・非関税障壁ばかりでなく基準、規律などの制度の統一、マクロ経済政策まで制度順応的な(coherent な)政策を要求する。しかし、その代償として、所得水準の低い国に対して財政的な支援を行う地域協力を制度として備えている。

一方、東アジアでは、多国籍企業による生産ネットワークの構築が進み、事実上(de-facto)の統合が進んでいるものの、フォーマルな障壁撤廃、いわゆる「国境措置」の撤廃は遅れている。しかし、日本が多角的貿易交渉を通じた障壁撤廃を軸とする通商政策から二国間あるいは多国間 FTA を積極的に推進する方針へと転換したことで、東アジアでも公式(de-jure)な経済統合により、本格的な経済統合が始まろうとしている。

本研究会は、FTA により経済統合が本格化する東アジアが挑戦すべき課題を明らかにし、東アジアの将来像を理解することを目的として、地域経済統合の本格化が東アジアの経済発展にどのような変化をもたらし、どのような問題をもたらすのかを検討するとともに、東アジアが地域協力をどのようにすすめていけばよいのかを検討する。研究会全体としての課題は、FTA、地域経済統合を分析するフレームワークを検討し、地域統合がもたらす影響・問題の全体像を提示するが、副題に示すように、(1)経済統合と国境障壁の現状、(2)経済統合に伴う短期的調整費用と長期的利益を考慮しどのように構造改革を進めていくべきか、(3)東アジアが FTA により発展していくためにはどのような制度構築が必要かの論点を検討する。

2. 東アジア FTA 構想と日中間貿易投資

いま東アジアでは地域経済統合の動きが加速している。ASEAN では、2002 年から AFTA(ASEAN 自由貿易地域)により、域内関税は 0~5% へと引き下げられた。日本は 2002 年にシンガポールとの間で EPA(包括的経済連携構想)を締結し、その他韓国、フィリピン、タイ、マレーシアとは二国間ベースで FTA 交渉を進めている。中国と ASEAN との FTA 交渉開始に関する合意は東アジアでは初の多国間ベースのものであり、すでに農産物の分野では関税引き下げが先行している。日本と中国の GDP は東アジア全体の 8 割に達している。さらに日本にとり日中間の貿易額は米国を凌ぐ勢いにあり、日中を核とした経済関係の緊密化は東アジア経済圏形成に大きなインパクトを与えている。本研究は東アジアにおける FTA 構想の進捗が、日本と中国の貿易・投資にどのような影響を与え、また日中間の貿易・投資構造がどのように変化するのか、モデル分析・産業別分析等を通じて明らかにすることを目的としている。

3. 中国 = 南アジアにおける貿易投資・経済協力関係

2003 年インドのバジパイ首相が訪中し、両国の政治関係は急速に改善しつつある。また、両国は 2003 年 10 月同時に ASEAN の基本条約である東南アジア友好協力条約に署名した。中印間の貿易額が急速に増大している一方で、日印間の貿易は停滞したままであり、2002 年度においては中印間の貿易額が日印間の貿易額を上回った。貿易の増大は貿易摩擦も引き起こした。近年インドのアンチダンピング発動の半分以上は対中国製品である。国境貿易が盛んになる一方で、密輸も急増している。インド・パキスタンよりも労賃が高いと思われる中国からなぜ安価な製品が流入しているのかは解明されていない。本研究会では、貿易・投資統計等の処理・活用や日系企業へのヒアリング等に留まらず、現地での製品流通調査、現地企業調査や政策アクター調査を含む綿密な現地調査に基づき、中国と南アジアとの経済関係の現況と今後の展望を解明する。

4. 中国 = 東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係

本研究会は、アジア地域における FTA 締結等を睨んだ中国 = 東南アジア間の貿易投資・経済協力関係の実態及び今後の展望を、綿密な現地調査・海外共同研究を通じて把握・分析し、それが我が国に及ぼす影響を様々な角度から検討することで、アジア経済における我が国の今後の通商・経済協力政策の立案・実施に資することを目的とする。本研究の手法は中国研究者と東南アジア研究者との共同研究を基本とし、それに具体的な投資・製品流通に関する調査を主とした海外共同研究を組み合わせる。前半は貿易投資・経済協力関係に関する基礎データの収集・整理を行い、後半はそれに現地調査の成果を組み合わせた実情把握と分析を行う。貿易・投資統計等の処理・活用や日系企業へのヒアリング等に留まらず、現地での製品流通調査、現地企業調査や政策アクター調査を含む綿密な現地調査に基づき、中国と東南アジアとの経済関係の現況と今後の展望を解明する。

5. アジアの二輪車産業 貿易自由化時代における地場企業発展の展望

アジア域内産業動態分析の一つとして二輪車(オートバイ)産業を取り上げる。二輪車産業は、多数の部品を要する組立産業だが、自動車や電子産業に較べて技術的な参入障壁が低

いうえに、自動車に先行して大規模な国内市場が形成されやすい。したがって、機械産業のなかでは発展途上国の地場企業にも参入の余地が生じやすいという特徴がある。実際、中国、台湾、インド等では1950～60年代から地場企業が主役となって部品を含めた二輪車産業の基盤を築いており、日系組立メーカーの主導で拡大してきた東南アジアの二輪車産業においても、しだいに地場の部品企業、さらには組立企業までが成長してきた。本研究は、各国の二輪車現地生産体制における地場企業の位置づけをまず確認したうえで、貿易自由化がその生産体制にどのような構造変化をもたらしているかを分析する。貿易自由化によって地場企業群は淘汰されるのか、それともさらなる拡大に向かうのか。日系組立メーカーの戦略や各国政府の政策に対して、地場企業はどのような対応をみせるのか。地場企業独自の国際化戦略はいかなるものか。これらの点を明らかにしつつ、本研究は、貿易自由化時代におけるアジア地場企業の発展可能性の展望を試みる。対象国として、中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、台湾、そして日本を取り上げる。

6. 東アジア IT 製造業の国際分業

東アジアでは1980年代末以降、日本・アジア NIES・米欧企業の活発な対外投資を原動力として、産業のグローバル化が進んできました。なかでもパソコン・携帯電話に代表される IT 機器産業では、世界的な市場の拡大と競争の激化、そして製品・部品の規格標準化による企業間分業の費用低下を背景に、広範な国際分業のネットワークが急速に形成されつつあります。IT 機器産業を中心とする国際分業の緊密化・複雑化は、東アジア域内の産業・企業の発展や各経済間の相互依存関係にも、大きなインパクトを与えています。この研究会では、韓国・台湾・中国など東アジア新興工業経済の IT 機器産業の発展プロセスと国際分業のなかでの位置づけの変遷、地場 IT メーカーの経営・技術の特徴などに注目して、東アジア IT 機器産業のグローバル化の実態を把握し、その背景にあるメカニズムを探ります。

7. ミャンマー市場経済化の課題と展望:軍政 15 年を振り返って

1988年、政権を掌握した軍政のもと、ミャンマーは閉鎖的な国家統制経済から市場経済化への道を進み始めた。しかしながら、国際的正統性の欠いた軍政が続いてきたこともあって、その市場経済化は1990年代半ば以降行き詰まりをみせ、多くの困難と矛盾に現在直面している。本研究は、その政治体制の動向と関連付けつつ、ミャンマーの過去15年間の経済政策とそれに伴う経済構造の変化を総括し、またアセアンへの地域経済統合や広く経済のグローバル化に向けての今後の課題と展望を明らかにすることを目的とする。本研究では、ミャンマーの市場経済化のミクロ的な実態と問題を浮き彫りにし、かつそれらをマクロ的鳥瞰図のなかに位置づけることを重視する。そのために、総論として、マクロ経済、農業、産業、貿易・直接投資などの主要分野を網羅しながら、同時に各論とし

て、企業金融、農村部、都市部の労働市場、農産物流通などの重要なトピックスを取り上げて詳細なミクロ実態調査に基づいた議論を展開する。具体的には、農産物を中心とする貿易・流通政策とそれが農村経済に与える影響の分析、民間企業の金融の実態とその意義、都市インフォーマルセクター分析、農村土地なし世帯の経済に関する分析などである。平成15年度はこれらの諸分野・トピックスの基礎的な論点の抽出・整理に重点をおいたが、平成16年度はさらに各論点の議論を深め、諸問題の相互関係や共通性に留意しながらミャンマー経済の変容と課題を描き出すことに重点をおく。

8. ラオス:一党支配体制下の市場経済化

1975年の人民民主共和国の成立以来、人民革命党は社会主義化を押し進めた。しかし、1986年には「チンタナカーン・マイ(新思考)」政策を採用して、市場経済化に本格的に取り組み始めた。しかし、国民経済基盤は非常に脆弱であり、人材不足、インフラの未整備、企業経営の未熟さなど、多くの問題を抱えている。すなわち、ラオスは、圧倒的な低開発状態にありながらも、市場経済化の進展やグローバル化への対応は、政治体制への影響を常に考慮しながら取り組まざるをえない、という困難な状況にある。このような認識に基づいて、1986年の政策転換以降、政治、経済、社会がどのような変化を遂げてきたかについて、アセアン加盟等による地域・国際経済の影響に留意しつつ、多角的な視野から調査、分析を行う。

9. アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析事業では、アジア28カ国・地域の経済、社会、政治、対外関係等のカレントな動向をフォローし、総合的に分析する。同時に、アジア全域に関わるトピックスとして、日本とアジア、アメリカとアジアの関係およびASEANの活動についても分析を行う。こうしたアジアの現状に関する動向分析の成果を『アジア動向年報2005』にとりまとめ、出版する。年報は国別編とトピックス編からなり、国別編は2004年のアジア各国・地域の経済、政治、対外関係の分析、および重要日誌、資料、統計から構成される。また、成果の一部は『アジア研ワールド・トレンド』にも発表する。

10. アジア工業圏経済展望 VIII

アジア NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)および中国は、1980年代後半以降、1990年代半ばまで、工業化をベースとした高い経済成長を達成してきた。このため、この地域は、全体として「アジア工業圏」と呼ぶことができる。アジア工業圏地域は、経済規模及び貿易規模を急速に拡大させるとともに、金融・資本市場のグローバル化を進めたが、

急速な金融・資本市場の対外開放は、タイ、韓国、インドネシアにおいて1997年の半ば以降に生じた通貨危機の一因となった。通貨・金融危機によるマイナス成長や成長減速は、1998年にはこの地域全体に広がった。その後、IT革命時には、韓国を中心に、この地域の経済は回復・拡大したが、2001年には世界的なIT不振と9・11により減速している。また、21世紀に入ると、中国の台頭は著しく、域内外での役割が上昇している。当事業は、この地域の経済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し、域内経済ごとの短期経済予測を行うことを目的としている。

11. アジア諸国の産業連関構造 IV

1997年のアジア通貨危機は、アジア域内の貿易、投資のつながりを通じて各国の経済に大きな影響をもたらすという国際産業連関を再認識させた。近年ではその認識を前提に、貿易の自由化や地域経済統合など国際間の経済協調が模索されている。その分析の基礎として、アジア諸国の産業連関及びその空間的つながりを定量的に把握する事が求められ、国際産業連関表のニーズは高まっている。しかしながら国際産業連関表の最新の表は1995年を対象であり、やや古い。そこで、本研究会は、「アジア諸国の産業連関構造」事業の一環として、事業の円滑なる運営を目的とし、低費用、短期間、高精度の国際産業連関モデルを構築することを主眼とする。国際産業連関モデルの構築手法を開発・一般化するとともに、その手法による新たな実証分析への応用可能性をも探る。また、貿易自由化や地域経済統合などの問題分析にも対応可能なモデルの形をも模索する。

12. 貿易指数の作成と応用 II

「貿易指数の作成と応用() 貿易統計と生産統計の調整」研究会は「貿易指数の推計とその評価」研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数を作成と利用については生産データとの連関を含め検討することを目的としている。本研究会において世界貿易マトリクスあるいは貿易指数を作成するための貿易基礎データとして金額と数量について共通基準による整合性のある貿易統計データの整備がなによりも重要な課題である。そのため、本研究会ではAID-XTから得られた貿易統計データをアジア経済研究所の国際産業連関表プロジェクトが設定した24部門分類と国際標準産業分類(ISIC)をもとに世界貿易マトリクスとして再編集し、このデータを貿易指数作成のための基礎データとして利用する。研究課題は、(1)世界貿易マトリクスの作成と評価、共通貿易商品分類による長期時系列作成、貿易指数の推計と評価、(2)各種の貿易指数にもとづく国際比較と経済分析、を対象とする。

経済協力支援基礎調査事業

コロボプランへの加盟以来、わが国は政府開発援助(ODA)および民間部門による海外直接投資により、開発途上国の経済発展と安定、貧困の削減に少なからぬ貢献をしてきた。しかしながら、昨今のわが国の財政事情は厳しい状況にあり、従来にも増してODAの戦略性・効率性・透明性を高めることで、国民のODAに対する理解を促進させていくことが求められている。

本事業では、被援助国の政治・経済・社会状況を体系的に調査することにより、ODAの効率化に資する分析を実施するとともに、進出日系企業が現地で事業を進めていくうえでの問題点とニーズを把握し、経済援助とわが国の経済との連携強化を戦略的に考えていくことをも目的とする。

13. 経済協力支援基礎調査事業:インド国別研究分科会

2004年度は本事業の課題の一つとして、2003年度には円借款供与額が中国を抜いてトップになり、現在年内を目標として政府の国別援助計画の策定が進められているインドを対象国として、主として経済、社会面に焦点を当てた国別研究を実施する。インドは1991年から経済改革を実施し、5~7%の安定した経済成長率を維持してきた。そして現在では中国に次ぐ市場として注目されている。このように経済発展が注目される一方で、インドでは現在でも2億5000万人が貧困線以下の生活を強いられている。本分科会は変化した側面を検証するとともに、なぜ変化しないかについても分析を行う。

14. 経済協力支援基礎調査事業:メコン地域開発研究分科会

本分科会では、2003年12月に東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議においても重視された、「メコン地域開発」の研究に取り組む。メコン地域開発は、後発ASEAN4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の経済発展、地域統合を展望する上でも重要である。

15. 台湾の2004年総統選挙と新政権の課題

2004年3月20日、直接投票による第三回の総統選挙が台湾で行われた。台湾政治の岐路となる選挙で、現職の陳水扁は0.2%という僅差で野党連合候補を破り、再選された。この結果、李登輝政権以来の「本土派」路線が継承される。この研究会では選挙の結果とその影響、さらに陳政権の第二期が直面する課題について分析した。

まず選挙結果について、今回の選挙で台湾の人々は何を選択したのかを検討した。陳の勝因は地盤の南部での大量得票に加え、中部及び北部の閩南人居住地域で得票を大きく伸ばしたことである。この結果から、憲法制定や住民投票の実施など、台湾人アイデンティティに訴える選挙戦術が奏功したと考えられる。

選挙結果の影響のうち、最も注目されるのは台湾と中国、台湾とアメリカの関係である。過去4年、中国は陳政権を交渉の相手として認めようとしなかったが、それが今後も維持されるのが焦点となる。一方、4年前は非常に良好だった台米関係は、ブッシュ政権が911後に対中政策を軌道修正し、また陳政権が選挙戦術として本土派路線を強化したため、悪化した。今後、どこまで修復が進められるのか、見方は分かれる。台湾は内政においても多くの課題を抱えている。この研究会では政治腐敗への取り組み、財政と金融、公企業の民営化、中央と地方の関係の再編、教育改革の6点に注目した。陳政権はこれまで、国会で多数を占める野党の妨害によって思うように政策を実施できなかった。同時に政権自身の失策も少なくなかった。国会は年末の選挙で与党が過半数を確保すると予想される。それゆえ、いっそう政権自身の欠陥が克服されるかどうか問われる。なお、研究会の成果はトピックレポート No.51「[陳水扁再編 - 台湾総統選挙と第二期陳政権の課題](#)」として刊行されている。

16. 中国の持続可能な流域管理と国際協力：日米イニシアティブによる展望

アジア経済研究所とウッドロー・ウィルソン・国際学術センター中国環境フォーラム(ワシントン)は、国際交流基金日米センターの助成を受けて、中国の持続可能な流域管理に向けた3言語による政策提言(Policy Brief)をまとめるべく、(1)流域管理に関する組織、制度、機能、(2)流域管理に関する資金メカニズム、(3)流域管理の政策決定過程における公衆参加の3点に焦点を当て、日米中の水・河川問題や環境問題に関する専門家から成る共同研究チームを組織して中国の河川流域管理の現状と日米の経験についてスタディツアー(ラウンドテーブル+フィールド・トリップ)を行っている。本研究会は主にその日本チームのメンバーから構成されている。その研究成果については、秋に東京で国際ワークショップを開催して中間報告を行うとともに、ワークショップでの議論を踏まえて IDE Spot Survey として印刷・PDF化を行って広く配布し、中国の持続可能な流域管理に向けた政策形成の基礎資料として提供する。

17. 2004年インドネシア総選挙と新政権の行方

本研究では、4月の議会選挙、7月の正副大統領選挙(史上初の国民の直接投票による大統領選挙。過半数獲得候補がない場合には9月に再度国民が直接投票)という、2004年総選挙の一連の実施過程を詳細に観察・分析する。具体的には、議会選挙や正副大統領選挙の結果を分析することはもとより、政党内政治の複雑な駆け引き、地方政治と暴力行為との関係、イスラーム票をめぐる現場での動き、アチェやパプアにおける総選挙への反応など、通常はなかなか外から伺うことができない政治上の重要な動きについて、現地調査を交えながら分析・検討する。さらに、総選挙の実施過程で起こる様々な事象を踏まえたうえで、新政権発足後のインドネシア

の行方を展望する。ここでは、正副大統領や新政権閣僚の顔ぶれを詳細に分析するとともに、経済政策、国際関係、軍・文民関係、イスラームの動き、地方分権化など、重要問題について展望を試みる。

18. 転換期のエイズ政策：アフリカ開発への挑戦

アフリカには全世界の HIV 感染者の7割が集中し、2003年1年間のエイズによる死者は230万人にのぼったと見られている。生産年齢人口を直撃し、ただでさえ貧しい国々の経済社会基盤を破壊するエイズへの取り組みは、単なる保健問題ではなく、アフリカ開発における最大の課題となっている。本研究会は、アフリカ諸国のエイズ政策の現状を整理し、今後のエイズ対策強化にあたってアフリカ各国、また国際社会が直面すると思われる課題を抽出することを目的としている。1990年代後半までの途上国におけるエイズ政策は、予防・啓発に偏ったものであったが、この数年の間にグローバル・レベルでエイズ政策は急展開し、新規感染予防と治療、ケア・サポートを含む包括的なアプローチが主流になりつつある。本研究会では、2004年7月にバンコクで開催される第15回国際エイズ会議でよりいっそう明らかになるであろうエイズ政策のグローバル・トレンドをおさえたいと、ウガンダ、ケニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリアの計5カ国についてケーススタディを行う。

19. 東部南アジアにおける域内協力の可能性

本研究会は東部南アジア地域の域内・域外関係を、政治・経済・社会的視点から多面的に検討をおこなうことを目的としている。ここで取り上げるのはインド北東部、バングラデシュ、ネパール、ブータンからなる東部南アジア地域、およびこの地域と国境を接するミャンマーを対象地域である。この地域は国境での人と物の交流・移動が盛んで、規制困難な移民・難民の移動と定住、非法貿易などは、国境を挟んで政治・経済・社会的な摩擦を生んでいるなど、検討されるべき課題は多い。二年度には、外国人の立ち入りが制限され、アクセスを得にくいインド北東部の研究機関との共同研究を実施する。それらの作業を通じて、南アジアから東、東南アジアへの結節点となるこの地域の域内関係の実態を解明することで、既存の地域研究の枠組みを見直す機会となりうると考える。

20. 市場経済転換期の中国の政治過程

市場経済転換期における中国の政治過程は大きな変化を見せている。具体的には、アクターの多元化により、政治過程が複雑化している。市場経済化が進み、経済システムが変化し、経済 이슈が増加している。そのため、これまでの既存研究で明らかにされてきた政治過程の理解だけでは、現在の中国を理解することができなくなっている。中央、地方の

政府の役割が変化し、企業をはじめとする経済関連アクターが多分化し、またマスメディアやシンクタンクなどの周辺アクターも新たな役割を果たすようになるなど、政治過程におけるアクターの把握、影響力分析、政治過程への関与の再検討を迫られている。本研究会では市場経済転換が加速された1992年以降の中国の政治過程を、アクターの影響力分析を主眼とするケーススタディー(経済政策、農村問題、都市問題など)を通じて研究する。

21. 民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化とその影響

開発途上国に波及している民主化と新自由主義の波。その影響をフィリピンの事例に即して検証するのが本研究会の目的である。1986年のマルコス権威主義体制崩壊から18年が立ったが、この間、民主主義を定着させていくための制度改革、権威主義体制下で構築された経済への国家介入を排除していく経済自由化政策の二つが進められてきた。紆余曲折はあったものの、権威主義体制への揺り戻しを経験することなく進んできた民主化後のフィリピン政治経済体制を包括的に理解することは、その後民主化を経験したアジア諸国の今後を理解する上でも有用であろう。本研究会では特に、新しい体制の制度設計をした憲法とそれが生み出す政治過程の特徴、民営化の推進がもたらしたものの、一連の規制緩和政策と産業の関係、レントシーキングと密接に関わる金融制度の改革の意義、社会経済的格差解消にむけた社会政策の展開と帰結、民主化後のアクターとして重要性を増した司法の役割、といった論点を取りあげて検証を進める。

22. 東北アジア地域における人口と経済

ヨーロッパにおける冷戦構造の終結とともに、東北アジア地域でもそれまで厳しい対立関係にあった中朝(1989年)、韓国(1990年)、中韓(1992年)の間で国交が回復された。また、計画経済システムをとってきた中国とロシアでは、資本主義経済システムへの転換がなされた。このような東北アジア地域における国際関係の変化や経済システムの変更は、東北アジア諸国(南北朝鮮、モンゴル)とサブ地域(中国東北地域、ロシア極東地域)に大きな社会・経済的变化を引き起こした。その一つは人口状況の大きな変化であり、これに伴う国境を越えた労働力の移動である。本研究会では、近年の東北アジア諸国・地域における人口動態の特徴と経済構造の変化との関係を明らかにしたい。

23. 経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題

本研究では成熟した先進国への進路を模索する韓国が直面する経済・社会的諸問題を明らかにする。1997/98年のIMF体

制を経て韓国はほぼ順調な回復を見せた。この回復過程で韓国はIMFに対する意向書に従って金融、財閥、労働、公的部門などに対する改革を試み、現在までにある程度の成果が上がった。しかし、構造改革の結果、経済及び社会に急激かつ幅広い変化が生じ、その過程で韓国が成熟先進国に向かうにあたっての中長期的課題が明らかになってきた。具体的には金融支援の損失最終処理等金融システムの再構築、安定した財閥のガバナンス、産業空洞化と近隣国との経済協力、労働市場の流動化と貧富の差拡大、急激な少子高齢化と年金問題等があげられる。2年研究会の1年目である本年には、上記課題形成の経緯を主として1990年代以降の時系列として明らかにするとともに次年度において研究すべき経済・社会発展課題の吟味を行うことに用い、結果を調査研究報告書にまとめる。

24. マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年

本研究会の目的は、1981年から2003年まで続いたマハティール政権下のマレーシアにおける経済開発の実態と、その政治的・社会的インパクトを多角的に検討することにある。マハティール政権が開発をどのように進め、その成果をどのように利用し、また開発の負の効果をどのように処理しようとしたのかを明らかにすることを通じて、同政権期の政治経済体制の全体像を導出したい。

冷戦終焉後、世界各地で民族紛争が続発する中、開発途上の多民族国家が政治・社会的安定を維持し同時に高度成長を実現した事例は少ない。マハティール期における経済発展と政治的安定の要因を、時代性(プラザ合意後の日系企業の海外進出といった国際環境等)、普遍性(政治経済制度とその運営等)、固有性(歴史的体験、民族構成等)などの視点で腑分けして考察することにより、低開発と政治・社会不安という重荷を背負った多くの途上国に対して有益なインプリケーションを引き出すことが可能となる。

25. ベトナムの工業化と地場企業

2005年のWTO加盟実現を目標としたベトナム工業化への見解として、党・政府、主要援助国や国際機関の間では外資主導工業化論が主流となりつつある。しかし、外資がベトナム経済に根付くためのリンケージを担うのも、現状で雇用・生産に占めるウェイトが大きいのも地場企業であることを考えると、地場企業の発展可能性への展望を示すことが、外資主導工業化論を補完し、ベトナムの自立的な工業化への方向を示すうえで重要な意義を持つと考える。本研究会では、ドイモイ後の急速な経済成長と市場経済化、国際経済への統合に伴う、ベトナムの地場企業の展開(輸出への貢献が著しい縫製産業における民間企業の成長、地場企業による外資系企業への中間財供給の動きなど)に着目し、その発展過程・要因を考察する。業界組織、地方行政が果たす役割にも着目する。最終的には、立地条件、所有形態、産業の特性などに配慮しつつ、

対象事例に共通する論点の抽出・整理を行い、地場企業のベトナムの工業化に果たす役割への展望や、その発展に必要な条件への考察を加える。

26. 中東諸国における金融制度および資産運用

研究対象となる各国の現行金融制度を概観し、そこでの問題点(一般国民の各種金融機関の利用度や融資へのアクセス、資産運用の方法など)を確認する。またそれに至る歴史的経緯を辿り、未成熟な金融システムが国民生活に与える影響、および民間金融組織が果たす役割などを検討することを目指す。1年研究会でもあり、かつ先行研究からの示唆がほとんど期待できない現状に鑑み、歴史・制度などに関するファクト・ファインディングを中心とした研究を行なう。本研究をふまえ、金融制度の成熟度を通して見た、当該中東諸国の開発プロセスの特徴と、その障害となっている諸問題について可能な範囲で考察を加えたい。方法論的には、現地語およびヨーロッパ諸言語による一次史料を用いた文献研究、現地調査とそれを補完する各種統計・文献を用いた実態研究などが想定される。また地域によっては企業(銀行)の私文書が公開されている例もあるので、その場合には最大限活用する。

27. 西・中央アジア諸国における社会的亀裂と政治体制

本研究会では、社会的亀裂(社会集団の区分軸 = social cleavages)を分析概念として西・中央アジアの政治体制を分析する。これまで開発途上国の政治社会の分析の多くが民族、宗派、少数派問題ありきとして議論していた。しかし、なぜその要因が他の要因より重要なのか、あるいは他の要因との重複・因果関係についての考察は不十分だった。社会的亀裂は民族、部族、宗教・宗派、階級、言語、地域、性などの差異に依拠する包括的な概念であるため、社会に存在する多様な区分軸を相対化して議論することが可能になる。本研究会では、民主化の遅れたまたは途上にある西・中央アジア諸国において、1)政権を巡る政治勢力の競争や異議申し立てはどの社会的亀裂を軸に展開されているのか、2)急激な社会変化の中で複数の社会的亀裂の相対的重要性がどのように変化しつつあるのか、3)どの社会勢力が、そしてなぜ、国家機構を支配あるいはそれに浸透できるのか、また逆に排除されるのか、を分析する。分析単位は国であるが、社会的亀裂が国境を越えて連動する例をも含める。

28. アフガニスタンをめぐる政治過程と国際関係

2001年9月11日の同時多発テロは、皮肉にもアフガニスタンという国を世界に広く知らしめることとなった。タリバン政権崩壊後、アフガニスタンは同年12月のボン合意を経て本格的な国家再建を推進している。アフガニスタンへの関心は様々な

レベルで加速度をつけて高まりつつあるが、日本における先行研究は限定的で蓄積は少ないと言わざるを得ない。アフガニスタンの現状を把握するためには、政治、経済、社会、文化など各方面から客観的かつ包括的に分析する必要に迫られていることは言うまでもない。

本研究会はアフガニスタンに対する地域研究的なアプローチの可能性を探り、同国を対象とした地域研究を日本において本格的にスタートさせることを目的・目標としている。一年目の研究会は情報やデータの収集といった基礎的な作業を中心に行った。それを踏まえ二年目の今年度は、国際関係、紛争解決、経済・貿易、復興支援と多面的にアフガニスタンを捉えることを目指す。

29. アジアとラテンアメリカの企業経営

一般に企業経営には直接、間接にさまざまな利害を代表するアクターが関わり、その関係も経営環境の変化に応じて時とともに変化を遂げている。例えば、アジアとラテンアメリカの企業は、特定のファミリーが所有・経営支配するファミリービジネスが支配的であるが、ファミリーによる経営支配が維持されながら経営における専門経営者の役割は時とともに増大している。また、市場における資金調達的重要性が増すにつれ、経営者の規律づけという面で資本市場の役割も無視できなくなっている。本課題では、アジアとラテンアメリカの企業に焦点をあて、ファミリーを含む経営に関わる主要なアクターの相互関係と関係を律する制度について、その特徴と近年の変化を実証的に分析し、ファミリービジネスにおける企業経営の変化の方向性を探ることを目的にしている。

企業統治の構造、企業統治制度と改革の進捗状況、専門経営者の役割、起業にみられる新しい動き、以上の4つの論点を中心に検証を試みる。

30. 新興福祉国家における社会福祉制度

本研究会の研究対象国は、社会保障制度を整備しつつある新興工業国・地域、あるいは開発途上国の中で社会指標が良好な国である。我々は前者を新興福祉国家と呼ぶことにし、ここでは主として社会保険を中心とした社会保障制度の発展がみられた。社会保障制度は、拠出金を主な原資とする社会保険制度と、財政を主な原資とする社会福祉に区別される。そのなかで社会支出上は多くの国・地域で社会保険支出が社会福祉支出を大きく上回っている。しかし、実際のニードとしては、貧困、児童、高齢者、障害者等の社会福祉が担当すべき分野が重要性をもっている。それにもかかわらず、その実態は必ずしも十分に解明されたとは言えない。また、方法論的にも政治経済学的アプローチの分析は少ない。本研究会は社会福祉に焦点をあて、政治経済学的手法を主要な分析手段として、その性格と成立要因を分析する。

31. アフリカ経済実証分析の現状と可能性

本研究会の目的は、日本のアフリカ経済研究に計量経済学による実証分析を導入すべく、先駆的業績を作り上げて発表することにある。それによって、世界的には開発経済学研究の第一戦に躍り出ているアフリカ経済研究のレベルまで、我が国のアフリカ研究水準を引き上げようとするものである。この試みは当所において平成13年度から始まり、最初の成果は2003年に『アフリカ経済学宣言』(研究双書529)として出版された。本研究会はそれに続く成果を発出するため、平成14年度「新アフリカ経済論」研究会の第2弾として位置付けた。そのための準備は昨年度「アフリカ経済実証分析の現状と可能性」研究会にて整えてある。取り組んでいる課題は、アフリカ農業の発展可能性と農民行動、アフリカ企業の実態分析、アフリカにおける国家と政府の行動分析、アフリカにおける人間開発、貿易動向や債務問題の実証分析、女性世帯主の貧困分析等である。最終成果は平成16年度中に完成させる予定である。

32. グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容(基礎理論)

本研究会では、乏しい資本、セーフティネットの不在、情報の非対称性といった脆弱性を抱えた発展途上国の小農が、グローバリゼーションが進行しつつある現状下でどのように影響をうけ、どのような形で生存戦略をたてているのかを検討する。

33. 企業統治・金融契約の経済学と発展途上国企業(基礎理論)

近年、応用ミクロ経済学の一分野である契約論の発展は著しく、特に企業の資金調達、資本構造、所有構造などの決定に関する分析ツールが整いつつある。それらのツールを応用して、企業統治(コーポレートガバナンス)の経済学とも呼べる分野における理論蓄積と計量的実証分析が進んでいる。一方、こうした企業統治・金融契約の経済学は、地域研究を土台とする途上国企業研究者からみた場合、制度の運用面や実態への目配りが足りず、企業が直面する実際的问题に切り込めていないという感がある。たとえば、支配的株主と少数株主の間のエージェンシー問題に関する理論では、論点は呈示されてはいるが、途上国の文脈における実証分析はまだ十分になされていない。また、途上国に頻繁に見られる所有集中型企業やオーナー経営者型企業における企業統治についても、理論と実証の摺り合わせが十分なされているとはいえない。そこで本研究会では、経済学のツールがどこまで発展してきたのか、何が使えるのかを整理した後、アジ研の企業研究者が企業の実態から把握している問題の分析にそれらの理論的ツールをどのように応用できるのか、また途上国企業の実態からどのような新しい理論的示唆が得られるのかを議論したい。

34. 国際通貨体制の新展開と開発途上国

自国通貨の対外価値を示す為替レートと国民経済の関係は多面的である。この多面性は、財政・金融政策、物価安定に及ぼす効果、輸出入に及ぼす効果、資金流入、賃金の硬直性、産業構造の変化、産業の生産性、対外債務の規模、対外資産・債務の基軸通貨建て化(債権・債務の「ドル化」)に伴う分配効果、等に現れる。

開発途上国の採用する為替レート制度は、その変動許容程度により通貨の「ドル化」、カレンシー・ボード制度、固定相場制度、バンド・バスケット・クロージングペッグ制度、管理フロート制度、に区分される。これら為替レート制度の選択は、それぞれの開発途上国経済構造の差異に応じて、上記多面性が異なった重要性をもちながら、実体経済と物価水準の両面に影響を及ぼす。本研究会は、これらの多面性を開発途上国経済の構造的特質に即して解きほぐし、またそれらの相互連関及び経済全体に対する各要因の相対的重要性について考察することを通じ、究極的には、開発途上国にとり望ましい為替レート制度選択の一助となることを目的とする。

35. 移行経済の金融システム構築の再評価: 法律、制度の経済分析のアプローチを中心に

旧社会主義国が移行を開始して、20年ちかくの月日がたった。そのプロセスで、いったい何が起こってきたのか。漸進的改革をとった経済が、経済の成長、物価の安定も含めた面で、優れたパフォーマンスを示してきた本研究会では、特に金融システムの再構築がどのように進んできたのか、という問題意識をもとに、実証研究を進めている。特に、中国に代表されるアジアの移行経済国を取り上げ、企業の投資行動、支払い遅延行動、家計の現金・貯蓄選択、マクロでの資本蓄積の動学的効率性、銀行行動などを取り上げている。中間的な成果によると、(金融)資源の配分機能の市場化という点では、中国では思いのほか進んでおらず、政府(財政)のプレゼンスが依然として大きい、ことを示している。しかし、現実の現象をみると、いよいよ政府の利益と社会の利益が対立する段階になりつつある。巨大すぎる政府をどのように退出させるか、という移行経済の古典的な問題が、依然として、そして改めて漸進的改革を採用した経済の問題として先鋭化しつつある。

36. 移行経済諸国における改革と開発

改革開始以後十数年が経過し、旧社会主義諸国は、中央アジア諸国等の、依然混乱を続けるグループと、東欧諸国等の比較的良好的な経済実績を示すようになったグループとに分かれつつある。前者については、経済発展にとって障害となっている、物理的インフラの欠如、金融部門等における知的インフラの欠如、法制度上の問題点等々について、検討を行う必

要がある。また、当地域においては、伝統的な農産物生産以外に、エネルギー関連の資源輸出産業の比重が高まりつつある。カザフスタン、ウズベキスタンを始めとする中央アジア諸国につき、このような視点から分析を行っている。後者については、世界銀行及びIMFの政策勧告に従って行われた改革、移行過程が、その目論見に沿うものであったのか、あるいは、どのような障害によってそれが非現実的なものとなったのか、その点を見極める必要がある。また、経済発展に大きな関わりを持つ、貯蓄率、為替レート、直接投資等の動向に注目しながら分析を行うことは、対象国全体について重要であり、このような観点を念頭において分析、検討を行うとともに、改革派と保守派の対立、協調、交渉などの事柄につき、ゲーム論を適用した分析を行っている。

37. 経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析

本研究会では、農村に与えられた外的な環境変化に家計がどのような対応をしているのか、その結果として家計全体と家計内個人レベルの厚生がいかに影響を受けているのか、詳細な現地調査に基づいて実証的な検討を加え、その機能的なメカニズムを厳密なミクロ経済学的理解を通じて明らかにする。対象国はインドとする。

外的な環境変化には、家計に既存の生存戦略の見直しを迫るため、変化に乏しい平常時よりも家計の機能を観察しやすい方法論上の利点がある。そこで、本研究会では、変化する農村における家計を現地調査と海外共同研究と海外委託研究に伴う調査を通じて定期的に観測する。そして、家計の機能を消費、生産、蓄積の複眼的視点から、厳密なミクロ経済学的理解の下に捉え直すという方法を取る。また、家計成員の個人的消費を調査するため、家計内の資源配分ルールを直接推計できることも既存研究からの方法論的な改善点である。

具体的には、第一年度に先行研究レビュー、海外共同研究を通じた調査と現地調査を行い、第二年度に海外委託研究を通じて家計情報をさらに収集し、その成果をまとめる。用いる手法はミクロ経済学モデルに基づいた計量経済学的な検証である。検証結果の解釈を助けるために、記述的な分析も必要に応じて行う。

38. 開発戦略と地域経済統合：エジプトを中心に

EUは地中海諸国と2010年までに自由貿易地域を形成するという計画をもち、エジプトはその一環としてEUとのパートナーシップ協定(新たな連合連合協定)の締結、国会批准を行い、2004年1月から発効した。また、エジプトはアメリカとのFTAの交渉も平行して行っているほか、アラブ地域およびアフリカ地域との地域経済圏の構築に努力している。他方で、アメリカはアラブ諸国との自由貿易協定に乗り出している。このように、WTOでの交渉が不調なまま、地域経済統合が急速に行われつつあるが、このような状況はどのように理解すべきなのであるか。エジプト国内では、その産業の競争力の欠如が主な理由で、

自由化・規制緩和からの経済的な利益に関し楽観的意見は少ない。輸出促進として外国直接投資誘致のため様々な制度的改革が行われているが、これらは実を結ぶのだろうか。エジプトの経済成長、雇用創出のための開発戦略の一環として地域経済統合をとらえ、東地中海諸国(ヨルダン、イスラエルなど)および西地中海諸国(モロッコ、チュニジアなど)との取り組みを比較し、エジプトの問題を分析し、その将来を展望することは重要である。

39. 開発途上国における経済法制改革とグローバル化

開発途上国では、グローバル化や市場経済化に対応して、多くの分野で法制度改革が急速に進められている。こうした改革において、国際的な制度やルールが大きな影響を与えている。そこで本研究会では、次の三点を明らかにしたい。第一、開発途上国における経済法制改革において国際ルールがどのように影響を与え、それによってどのような問題が生じているのか。国際ルールの内容はどのように変化してきたのか。第二、開発途上国は国際法ルールをどのような理由で受け入れているのか。第三、開発途上国は国際的なルール作りにもどのような形で参加しているのか。対象分野は、WTO諸協定、企業統治、国際商取引、紛争処理などである。

40. アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題

1970年にアメリカで導入された環境アセスメント制度は、現在、国際機関、先進国および途上国において最も有効な環境保護手法として普及しつつある。しかし、この制度が途上国で機能するにあたり、先進国と異なる社会条件あるいは環境状況があるため、多くの困難に直面している。そこで、途上国の環境アセスメントに関わる法制度上および実施上の課題を明らかにすることを目的に研究会を実施する。具体的な課題として、制度に含まれる構成要素の多様性、制度運用の能力、欧米諸国が想定する標準的な制度とアジア途上国の文化、社会環境実態との乖離状況、標準的な制度に対するアジア諸国側のキャッチアップ能力、制度枠組み自体に含まれる問題点などが考えられる。研究の方法として、各国別に調査を行い、(1)制度研究と比較分析、(2)制度上の課題、(3)制度設計の発展に役立つべき方向付けといった点に留意する。

41. 「開発社会学理論構築」研究

本研究では、アジア経済研究所がこれまで実施してきた援助研究の成果を踏まえ、日本における開発社会学の理論的枠組みの確立を目指す。研究方法としては、「開発の社会的側面」を巡って主査(佐藤)が発表してきた論文、報告書類を再検討するとともに、世界的な「開発社会学」の研究動向を精査することで、開発社会学の基礎的枠組みを整理する。同時に過去十数年の間に蓄積してきた各地の援助プロジェクト現場

におけるフィールドワークの成果を総合し、社会開発の現場にフィードバックできるような応用可能性の高い「開発社会学」の理論構築を目指す。

また、日本の開発経験と途上国の開発経験の対比、ならびに社会学理論の途上国開発現場における適応可能性検証のため、日本国内における聞き取り調査(特に昭和二十~三十年代の農村開発)、並びに途上国での現地調査を行う。なお、本研究会においては、佐藤のこれまでの研究成果の集大成という意味合いから個人研究の形態を取るが、研究所内外の若手人材に対するフィードバックを目的とした勉強会を適宜開催し、若手研究者の育成にも取り組む予定である。

42. 初等教育の普遍化: 実現のメカニズムと政策課題

1990年以來、国際的な課題として初等教育普及が掲げられたが、普及の実態は多様であり、各国の水準にあった普及策が必要である。関係者の間では、就学率90%付近から「普遍化」に至る過程は特別に困難なものであることが知られているが、国内的にも国際的にも実践的課題として大きな努力が傾けられている。本研究は、そうした段階にある国々として、ベトナム、メキシコ、チリを取り上げ、初等教育普遍化の社会経済発展、貧困緩和における意義を検討するとともに、普遍化に至るメカニズムをマレーシア、日本等の経験に基づき、整理、分析し、その課題遂行の展望を得ようとするものである。本研究の目的の第1は、「普遍化」が実現されていくメカニズムを各国の現状・経験や先進国の経験に基づき整理し、普遍化過程における課題を明らかにすること、第2は、先の整理に基づき、日本を始めとする初等教育援助の様々なあり方に接近し、それらの政策的有効性を分析することにある。

43. アジアにおける環境政策の展開と日本の経験

平成12年度より行ってきた一連のアジアの環境政策に関する研究会ではアジアの経済開発過程で展開されている環境政策の問題点を明らかにし、その処方箋を探ることを目的としてきた。そのなかで、環境政策を経済開発の問題として位置づけ、環境政策を方向づける政策過程全体を分析対象とすること、政策過程の分析においてはプロセスそのものだけでなくその背景にある社会経済制度にも注目して、政策過程のダイナミズムをとらえること、そのような視点から高度経済成長期の日本で行われた公害対策の「成功経験」を当時の政治、経済、社会的諸条件を加味して検証すること、さらにグローバリゼーション下の現代アジアにおける環境政策の展開を、市場経済化、民主化、行政・司法制度改革などの社会変動との相互作用に注目して分析を行うこと、などといった独自の政治経済学的アプローチから、アジアにおける環境政策の展開と日本の経験についての検討を行ってきた。これらの成果を日本・アジア発の環境政策研究の成果として英文で発表する。

44. アジアとその他の地域の産業集積比較: 集積発展の要因

近年は産業政策に変わって産業クラスターを形成することが地域の活性化に大きな役割を果たすことが理解され、世界的に実施されている。アメリカのシリコンバレーやインドバンガロールにおけるIT産業の発展は、その典型的な例である。産業集積・クラスター理論では、外部経済効果や輸送費の削減により企業が集積する効果を説明している。しかしながら、開発戦略を議論する際には、どのような条件が整えば新たにクラスターが形成されるのかを明らかにする必要もある。

本事業は、アジアの典型的な産業クラスター形成パターンのプロトタイプ・モデルを構築する。それにより実践的な開発戦略としての産業クラスター政策を提言に供することを目指す。

45. 「民主化」とアフリカ諸国

本年度は、アフリカ諸国で起こってきた「民主化」と呼ばれる政治変動の再考を試みてきた2年研究会の最終年度にあたります。1年度目の成果『アフリカ諸国の「民主化」再考 共同研究会中間報告』では、植民地経験にまでさかのぼる各国の政治史の文脈をたどりつつ、1990年代以降の政治変化の詳細な跡付けを行う一方で、現代アフリカの民主化に関する議論をレビューしました。

2年度目の今年度は、そうした成果に立脚し、文献に基づく研究とフィールドワークをさらに積み上げながら、アフリカ諸国における「民主化」と呼ばれる政治変動の具体、1990年代以後に構築されてきた政治システムの有り様を探ります。かつての支配的議論であった民主主義への移行・定着論については「選挙中心主義」との批判が下されつつあるのが現状です。求められているのは、アフリカ諸国による「民主化」の受容をどう理解するかについての代替的議論であり、本研究会もこれの構築を目指します。

46. アフリカ紛争問題への人間中心アプローチ

本研究会が、「人間の安全保障」論における紛争と貧困という2つの主要な切り口のうち、前者から切り込む理由は2つある。まず第1に「人間の安全保障」概念を位置づける上で、国家とその安全保障を視野に入れて議論するには紛争問題こそが最もふさわしいと考えたからであった。第2には、「人間の安全保障」の実現に係る多数のイシューを仕分けるには、紛争下、紛争後、あるいは紛争予防といった局面に分けることが有効と考えたからである。

研究会におけるトピックの選択は、メンバーの研究関心に基づいている。「人間の安全保障」概念の展開を見通す上で不可欠なものとして、平和構築と予防外交が取り上げられた。また、人道的介入、難民問題といったトピックは、それぞれが変化を遂げる中で「人間の安全保障」概念とのインターフェイス(共通領域)をもつに至ったものである。さらに、より人間に近いレベルでの概念適用の可否を考える意味で、地域社会に

おける住民対立、そして住民生活における安全に係る諸問題を取り上げている。これらは、アフリカの事例への適用という意味合いも有している。

* * *

47. 「貧困概念」基礎研究

途上国における貧困問題は、単に所得向上、あるいは国民総生産の増大、すなわち経済発展によってのみ解消される問題ではない。貧困削減・社会開発は、世界銀行が主唱する「ミレニアム開発目標」に見られるように、開発に関わる国際協力の主要な課題となりつつ、それへの関心は高まっている。また、貧困削減を対象とする研究領域が広がるなか、貧困問題を多角的な視点から捉え、それらを統合する学際的な取組みが求められている。

本研究事業では、貧困削減・社会開発における学際的な研究を実施する前提として、これまで経済学、社会学、政治学、文化人類学等の分野において貧困がどのように捉えられてきたのかをレビューし、さらに貧困削減に取り組む国際機関、援助国政府および援助機関、途上国政府自身がそのような取組みを行っているかを明らかにする。これらをベースにして、貧困概念規定を明確化し貧困削減に向けた課題を検討する。

* * *

48. 中国・上海の市場と福島県食品の展望

近年、世界各国の間で FTA が締結されており、我が国でも FTA の重要性が広く認識され、FTA 締結の動きも活発化してきている。しかしその中で、日本の農産物については、国際的な競争力が弱く、各国との FTA 締結に向けてその支援を行うことは急務の課題となってきている。

このような状況の中、福島県では、16 年度から上海への食品(農産物・加工品)の輸出に力を入れようとしている。上海は、急速な経済成長を続ける中国の中にあって、1人当たりの GDP が中国全体における1人当たりの GDP の約 5 倍に達しており、経済成長の中で出現した富裕層は消費の牽引力となっている。また、生活様式及び食習慣の変化により、上海を含む中国の都市部では、世界各国から次々と外国食品が流入している。しかしながら、日本食品については、中国での市場規模がまだ小さいのが現状である。

本研究は、上海の食品市場及び流通機構を調査・分析し、福島県食品の展望を行った上で、福島県食品の輸出支援策についても考察する。

なお、本研究は、福島県と共同研究会を設置して実施している。

< 添付資料2 > 研究所が今後取り組むべきテーマ(分野別)

< 地域統合 >

区分	研究テーマ
公的機関	北東アジア経済圏の形成に向けた取組を勧めている。新潟県としては、ロシア極東も含めた、北東アジア研究も期待したい。
公的機関	FTA をテーマに、日本とタイとの自動車産業のあり方について。
公的機関	ロシアから見た東アジア地域統合。
公的機関	地域経済統合とロシア。
公的機関	東アジア地域統合とエネルギー安全保障。
公的機関	アセアン+3 経済連合体(含共通通貨)の可能性。
公的機関	向こう2年間は上記(3)対象 FTA に関する「民」の立場からの政府への側面協力の材料となる提言の創作。一方で国内産業界に対する FTA 関連の情報と説得材料の創作。
公的機関	漢字文化圏諸国の経済統合の可能性。
民間企業	アジア経済共同体の可能性。
民間企業	アジア地域の経済統合の望ましい方向と課題に関する研究。
民間企業	アジア通貨統合に関する諸提言。
民間企業	東アジア経済共同体構想。
民間企業	「東アジア(経済)共同体」設立の可能性(対アメリカ一辺倒外交からの離脱の是非)。
民間企業	東アジア自由貿易圏構想などブロック化の流れと WTO 構想は両立し得るのか？
一般	東アジア共同体
一般	米州地域における FTAA。
一般	EPA、東アジア共同体の動向。
一般	FTA などで特定国の開発・発展軌道が変化していく可能性を予測されたい。上記と地域統合・地域発展の連動の有無とその要因分析。
研究者	経済連携や開発協力など、複数国にまたがる問題。
研究者	東アジア共同体の可能性。
研究者	東アジア内およびその他の地域との経済連携を進める上で必要となってくる基礎研究。

研究者	途上国地域におけるグローバリゼーションの相克。
研究者	グローバリゼーションが途上国に与える影響の総合的研究。
研究者	途上国間地域協力
研究者	グローバリゼーション化に対応する途上国の対応。
研究者	FTA
研究者	ASEAN・東アジア共同体
研究者	グローバル化がアジア農村に与える影響。

< 環境問題 >

区分	研究テーマ
公的機関	CDM を通じた開発途上国へのアプローチ。
公的機関	環境
公的機関	開発と環境 (持続可能な発展に向けた環境対応)
民間企業	アジアの環境問題
民間企業	アジアの環境問題 (食糧問題・環境・経済・行政)
一般	ロシアは、CO2 排出量が比較的高いと思われるが、是非データ収集を含め、環境分野を研究テーマとして取り上げていただきたい。
一般	中国は、CO2 排出量が比較的高いと思われるが、是非データ収集を含め、環境分野を研究テーマとして取り上げていただきたい。
一般	インドは、CO2 排出量が比較的高いと思われるが、是非データ収集を含め、環境分野を研究テーマとして取り上げていただきたい。
研究者	環境
研究者	アジアの環境問題
研究者	途上国の環境問題
研究者	発展途上国における広義の環境問題への取組みが少ないように思います。
研究者	環境問題

< 資源・エネルギー >

区分	研究テーマ
公的機関	東アジア地域統合とエネルギー安全保障

公的機関	電力・エネルギー
民間企業	エネルギー・環境問題
民間企業	ロシア・東欧諸国における資源開発の見通し。
民間企業	中国経済の持続的成長と世界資源エネルギー供給とのバランスについて。
民間企業	資源国研究(伯、中央アジア、西アフリカ)
一般	中国の水・電力・エネルギー(石油・石炭)戦略分析。
研究者	東アジアの資源エネルギー問題。

< 経済政策 >

区分	研究テーマ
公的機関	中国のODA戦略-特徴と今後の展望。
公的機関	東アジア経済共同体を前程においた、アジア開発途上国の発展戦略。
民間企業	中国の経済成長の持続可能性と日本経済に与えるインパクトについて。
民間企業	中国経済の持続的成長と世界資源エネルギー供給とのバランスについて。
研究者	個々の地域(国)研究ではなく、グローバルな視点から途上国の自立的発展と援助政策のあり方を理論・実証の両面から研究することが重要なテーマだと考える。
研究者	イスラームと経済システム。(理念ではなく現実)
研究者	中国の対アフリカ政策。近年のアフリカへの経済進出には、目覚ましいものがあります。
研究者	経済の市場化。

< 政治 >

区分	研究テーマ
公的機関	政治情勢(制度・意思決定プロセス・有権者の政治に対する意識 等)
一般	経済発展と政治的民主化。
一般	インドネシア・インド・中国の政治的・経済的問題点の指摘と提言。
一般	北朝鮮の金正日以降のシミュレーションと日本の関わり方。
一般	移行経済国における政治・経済・社会の発展。

研究者	政治の民主化。
研究者	イスラム社会の政治システムと経済。

< 地域開発 >

区分	研究テーマ
公的機関	中国東北部における地域開発・投資環境
公的機関	南西アジア地域の経済開発(インフラ整備・貧困の軽減)に資する政策の研究。
公的機関	より実務的な課題としての capacity development 。
公的機関	世界で最も貧富の差が大きいラテンアメリカ地域に焦点をあて、どのように overcome すべきか、課題と options を明確にする。(IDB の job と overlap しますが)
公的機関	開発と環境。(持続可能な発展に向けた環境対応)
一般	経済発展と政治的民主化。
研究者	アジアにおける持続可能な発展。

< 農業 >

区分	研究テーマ
民間企業	東・東南アジア諸国における新しい農業発展の方向。
民間企業	南半球の農業問題(アルゼンチン・ブラジル)。
民間企業	農業、食品産業、林業にもう少し力を入れて欲しい。
一般	いわゆる中国の「三農問題」打開の可能性
一般	「けしの実」栽培地の代替農業産品についての研究を取り上げて欲しい。麻薬の廃棄を求めるためには、至急に取り上げるテーマと考えます。
研究者	グローバル化のもとでの、途上国の農業・農民問題

< 貧困 >

区分	研究テーマ
公的機関	南西アジア地域の経済開発(インフラ整備・貧困の軽減)に資する政策の研究。
公的機関	ラテンアメリカ地域中所得国における貧困問題と政府の対応について。
公的機関	PRSP の問題点・課題
一般	国内外における紛争の発生原因の一つとなる貧困問題を多面的に研究し、その実態を積極的に公表してほしい。政策提言はその後でよい。

研究者	貧困
研究者	”貧困”の地域比較-東アジア・南アジア・アフリカ・中南米。(それぞれ”貧困”のタイプが違うと思われるが…)

< 社会問題 >

区分	研究テーマ
公的機関	北朝鮮でのインフラ整備。
民間企業	拉致問題(平和と人権)
一般	移行経済国における政治・経済・社会の発展。
研究者	人口問題や家族など、長期的な視点が必要な社会問題を是非とりあげていただきたいと思います。
研究者	ヒューマン・セキュリティ

< 投資 >

区分	研究テーマ
公的機関	中国東北部における地域開発・投資環境。
公的機関	産業空洞化をテーマに日本と中国との今後の投資のあり方について。
公的機関	日中間貿易投資。
公的機関	メルコスール諸国に対する我が国の投資の現状と展望。
研究者	直接投資、日系企業に関わる諸問題。

< 食料 >

区分	研究テーマ
公的機関	開発途上国(特にアフリカ諸国)における食料安全保障と農産物貿易政策。
民間企業	食品の安全性と Food Security。
民間企業	農業、食品産業、林業にもう少し力を入れて欲しい。
一般	中国の人口と食糧供給問題 = 食糧輸入増大は世界にどんなインパクトを与えるか。

< 国際経済 >

区分	研究テーマ
公的機関	ラテンアメリカの経済分析。

公的機関	アジアとラテンアメリカの経済関係。(政策提言を含む)
民間企業	中国経済の見通し及び世界経済に与えるインパクトについて。
研究者	アメリカの対途上国戦略。

< ジェンダー >

区分	研究テーマ
一般	ジェンダー / ジェンダーの主流化について、もう少しかかわってほしいと思う。
研究者	社会のジェンダー問題。
研究者	ジェンダーの視点に立った調査・分析。
研究者	ジェンダーと経済発展。

< 経済協力 >

区分	研究テーマ
民間企業	今後の日中韓台における産業及び貿易の連携・分業協力のあり方。
研究者	経済連携や開発協力など、複数国にまたがる問題。
研究者	援助効果の総合的、系統的調査・研究。

< 産業(一般) >

区分	研究テーマ
一般	途上国における観光開発。
研究者	東アジアの産業構造高度化課題。
研究者	各国の IT 産業の現状と役割、特に産業構造の変化を促す要因として。

< 統計 >

区分	研究テーマ
公的機関	南アジア地域に関する研究。例えば、地域経済統計などでも、南アジアはインドだけしか掲載されていません。
民間企業	貿易マトリクスを迅速に作成すること。
研究者	途上国の長期経済データの構築・開示。(1950年-現在)

<紛争>

区分	研究テーマ
研究者	紛争
研究者	紛争地域・貧困地域に対して、米国型とは異なった解決法を提示していただきたい。
研究者	地域紛争の非暴力的な解決に関する研究。

<その他>

区分	研究テーマ
公的機関	メルコスール諸国に対する我が国の ODA の現状と展望。
公的機関	経済・政治の両側面からのガバナンス。(途上国開発において重要であるが、他の研究機関で行われていない分野、加えてアジ研の持つ地域研究の強みを生かせる分野。)
公的機関	開発経済理論の深耕。(社会学からのアプローチ)
公的機関	BRICs 諸国の経済発展モデル。
公的機関	日中間貿易投資。
公的機関	メルコスール諸国に対する我が国の貿易の現状と展望。
公的機関	南の NGO の活動と北の NGO の役割。
公的機関	地域住民による自治の取り組み。
公的機関	多文化共生に関すること。(例えば日系外国人労働者は、今後さらに大きな問題になると思うが、経済的な問題だけでなく、生活・文化・宗教・歴史といった観点も含めて、総合的に研究しなければ問題解決は難しいと考える。このような提言をする機関は少ない。)
公的機関	中国の法制-企業進出にかかわる問題点。
公的機関	ミレニアム開発目標や「人間の安全保障」の達成へ向けた、実務と理論とを結びつけるような政策的な研究。
公的機関	グローバル化時代における地方自治体の役割。
公的機関	実務と研究を橋渡しするような政策指向型の調査・研究
公的機関	包括的なテーマとしての「人間の安全保障」。
公的機関	BRICs 諸国の発展と今後取り組むべき課題について。
公的機関	アジアの構造変化。
公的機関	人々の意識変化。(対日感情)

民間企業	難民問題
民間企業	途上国における経済発展と環境保全の両立と日本の支援のあり方。
民間企業	より経済・政治に焦点を当てたテーマ。
一般	華僑世界の全体像と日本との関わり方。
研究者	市場主義により、資本が一定の地域に行き届かない現状のシステムをどのように変えていくべきか、途上国の立場で考えること。
研究者	個々の地域(国)研究ではなく、グローバルな視点から途上国の自立的発展と援助政策のあり方を理論・実証の両面から研究することが重要なテーマだと考える。
研究者	イスラム銀行
研究者	途上国、地域間の比較研究。
研究者	BRICs
研究者	各研究部の協力した複合的研究。
研究者	途上国の軍備・軍縮。
研究者	市場化の比較研究。(旧社会主義国だけでなく、エジプト・インドなども含む)
研究者	アジア地域に関する研究。データ・資料の蓄積。
研究者	ガバナンス構築
研究者	基礎研究
研究者	テロリズムの原因。
研究者	グローバル化のもとでの、雇用問題、雇用構造の変化。
研究者	国としてはビルマについて、注意をはらって行って欲しい。
研究者	経済開発の前提となる”平和構築””人間の安全保障”。
研究者	政治経済リスクの分析。
研究者	国際労働力移動。
研究者	旧社会主義国の経済発展。(日本との連携)
研究者	社会保障と経済発展。

< 添付資料3 > 研究所が今後取り組むべきテーマ(地域別)

< 開発途上国全体 >

区分	研究テーマ
一般	途上国における観光開発。
一般	移行経済国における政治・経済・社会の発展。
研究者	個々の地域(国)研究ではなく、グローバルな視点から途上国の自立的発展と援助政策のあり方を理論・実証の両面から研究することが重要なテーマだと考える。
研究者	途上国、地域間の比較研究。
研究者	グローバリゼーションが途上国に与える影響の総合的研究。
研究者	途上国間地域協力。
研究者	グローバリゼーション化に対応する途上国の対応。
研究者	グローバル化のもとでの、途上国の農業・農民問題。
研究者	途上国の長期経済データの構築・開示。(1950年-現在)
研究者	発展途上国における広義の環境問題への取組みが少ないように思います。
研究者	途上国地域におけるグローバリゼーションの相克。
研究者	紛争地域・貧困地域に対して、米国型とは異なった解決法を提示していただきたい。
研究者	アメリカの対途上国戦略。
研究者	途上国の軍備・軍縮。
研究者	グローバル化のもとでの、雇用問題、雇用構造の変化。
研究者	"貧困"の地域比較-東アジア・南アジア・アフリカ・中南米。(それぞれ"貧困"のタイプが違うと思われるが...)
研究者	途上国の環境問題。
公的機関	CDMを通じた開発途上国へのアプローチ。
公的機関	南のNGOの活動と北のNGOの役割。
公的機関	開発と環境。(持続可能な発展に向けた環境対応)
民間企業	途上国における経済発展と環境保全の両立と日本の支援のあり方。

< 東アジア >

区分	研究テーマ
一般	東アジア共同体
一般	EPA、東アジア共同体の動向。
研究者	東アジア内およびその他の地域との経済連携を進める上で必要となってくる基礎研究。
研究者	東アジアの資源エネルギー問題。
研究者	ASEAN・東アジア共同体。
研究者	東アジアの産業構造高度化課題。
研究者	東アジア共同体の可能性。
公的機関	ロシアから見た東アジア地域統合。
公的機関	漢字文化圏諸国の経済統合の可能性。
公的機関	東アジア経済共同体を前提においた、アジア開発途上国の発展戦略。
公的機関	東アジア地域統合とエネルギー安全保障。
民間企業	今後の日中韓台における産業及び貿易の連携・分業協力のあり方。
民間企業	東・東南アジア諸国における新しい農業発展の方向。
民間企業	東アジア経済共同体構想。
民間企業	「東アジア(経済)共同体」設立の可能性。(対アメリカ一辺倒外交からの離脱の是非)
民間企業	東アジア自由貿易圏構想などブロック化の流れとWTO構想は両立し得るのか?
民間企業	食品の安全性と Food Security。

< 中国 >

区分	研究テーマ
一般	中国の人口と食糧供給問題 = 食糧輸入増大は世界にどんなインパクトを与えるか。
一般	いわゆる中国の「三農問題」打開の可能性。
一般	中国は、CO2 排出量が比較的高いと思われるが、是非データ収集を含め、環境分野を研究テーマとして取り上げていただきたい。
一般	中国の水・電力・エネルギー(石油・石炭)戦略分析。

一般	インドネシア・インド・中国の政治的・経済的問題点の指摘と提言。
研究者	中国の対アフリカ政策。近年のアフリカへの経済進出には、目覚ましいものがあります。
研究者	BRICs
公的機関	中国東北部における地域開発・投資環境。
公的機関	日中間貿易投資
公的機関	中国の法制-企業進出にかかわる問題点。
公的機関	産業空洞化をテーマに日本と中国との今後の投資のあり方について。
公的機関	中国のODA戦略-特徴と今後の展望。
公的機関	BRICs 諸国の発展と今後取り組むべき課題について。
公的機関	BRICs 諸国の経済発展モデル。
民間企業	中国経済の持続的成長と世界資源エネルギー供給とのバランスについて。
民間企業	中国経済の見通し及び世界経済に与えるインパクトについて。
民間企業	中国の経済成長の持続可能性と日本経済に与えるインパクトについて。

<アジア>

区分	研究テーマ
研究者	アジアの環境問題。
研究者	アジア地域に関する研究。データ・資料の蓄積。
研究者	グローバル化がアジア農村に与える影響。
研究者	アジアにおける持続可能な発展。
公的機関	アジアの構造変化。
公的機関	アジアとラテンアメリカの経済関係。(政策提言を含む)
民間企業	アジアの環境問題。
民間企業	アジア経済共同体の可能性。
民間企業	アジア地域の経済統合の望ましい方向と課題に関する研究。
民間企業	アジア通貨統合に関する諸提言。

民間企業	アジアの環境問題。(食糧問題・環境・経済・行政)
------	--------------------------

<ラテンアメリカ>

区分	研究テーマ
公的機関	メルコスール諸国に対する我が国の貿易の現状と展望。
公的機関	ラテンアメリカ地域中所得国における貧困問題と政府の対応について。
公的機関	アジアとラテンアメリカの経済関係。(政策提言を含む)
民間企業	南半球の農業問題。(アルゼンチン・ブラジル)
一般	米州地域における FTAA。

<ロシア>

区分	研究テーマ
一般	ロシアは、CO2 排出量が比較的高いと思われるが、是非データ収集を含め、環境分野を研究テーマとして取り上げていただきたい。
研究者	BRICs
公的機関	地域経済統合とロシア。
公的機関	BRICs 諸国の発展と今後取り組むべき課題について。
公的機関	BRICs 諸国の経済発展モデル。
民間企業	ロシア・東欧諸国における資源開発の見通し。

<インド>

区分	研究テーマ
一般	インドネシア・インド・中国の政治的・経済的問題点の指摘と提言。
一般	インドは、CO2 排出量が比較的高いと思われるが、是非データ収集を含め、環境分野を研究テーマとして取り上げていただきたい。
研究者	BRICs
公的機関	BRICs 諸国の発展と今後取り組むべき課題について。
公的機関	BRICs 諸国の経済発展モデル。

< イスラム語圏 >

区分	研究テーマ
研究者	イスラム銀行
研究者	イスラム社会の政治システムと経済。
研究者	イスラームと経済システム。(理念ではなく現実)

< 東南アジア >

区分	研究テーマ
研究者	ASEAN・東アジア共同体。
民間企業	東・東南アジア諸国における新しい農業発展の方向。
民間企業	食品の安全性と Food Security。

< 北朝鮮 >

区分	研究テーマ
一般	北朝鮮の金正日以降のシミュレーションと日本の関わり方。
公的機関	北朝鮮でのインフラ整備。
民間企業	拉致問題(平和と人権)

< ブラジル >

区分	研究テーマ
研究者	BRICs
公的機関	BRICs 諸国の発展と今後取り組むべき課題について。
公的機関	BRICs 諸国の経済発展モデル。

< その他 >

区分	研究テーマ
一般	インドネシア・インド・中国の政治的・経済的問題点の指摘と提言。
一般	経済発展と政治的民主化。
一般	ジェンダー。ジェンダーの主流化について、もう少しかかわってほしいと思う。

一般	国内外における紛争の発生原因の一つとなる貧困問題を多面的に研究し、その実態を積極的に公表してほしい。政策提言はその後でよい。
一般	「けしの実」栽培地の代替農業産品についての研究を取り上げて欲しい。麻薬の廃棄を求めるためには、至急に取り上げるテーマと考えます。
一般	FTAなどで特定国の開発・発展軌道が変化していく可能性を予測されたい。上記と地域統合・地域発展の連動の有無とその要因分析。
一般	華僑世界の全体像と日本との関わり方。
研究者	国としてはビルマについて、注意を払って欲しい。
研究者	市場主義により、資本が一定の地域に行き届かない現状のシステムをどのように変えていくべきか、途上国の立場で考えること。
研究者	貧困
研究者	経済の市場化。
研究者	経済連携や開発協力など、複数国にまたがる問題。
研究者	各研究部の協力した複合的研究。
研究者	地域紛争の非暴力的な解決に関する研究。
研究者	市場化の比較研究。(旧社会主義国だけでなく、エジプト・インドなども含む)
研究者	ガバナンス構築
研究者	各国のIT産業の現状と役割、特に産業構造の変化を促す要因として。
研究者	人口問題や家族など、長期的な視点が必要な社会問題を是非とりあげていただきたいと思います。
研究者	援助効果の総合的、系統的調査・研究。
研究者	テロリズムの原因。
研究者	経済開発の前提となる”平和構築””人間の安全保障”。
研究者	政治経済リスクの分析。
研究者	FTA
研究者	ジェンダーの視点に立った調査・分析。
研究者	環境問題
研究者	ジェンダーと経済発展。
研究者	環境
研究者	政治の民主化。

研究者	基礎研究
研究者	直接投資、日系企業に関わる諸問題
研究者	国際労働力移動。
研究者	ヒューマン・セキュリティ
研究者	社会保障と経済発展。
研究者	紛争
研究者	社会のジェンダー問題
研究者	旧社会主義国の経済発展。(日本との連携)
公的機関	開発途上国(特にアフリカ諸国)における食料安全保障と農産物貿易政策。
公的機関	アセアン+3経済連合体(含共通通貨)の可能性。
公的機関	FTAをテーマに、日本とタイとの自動車産業のあり方について。
公的機関	南アジア地域に関する研究。例えば、地域経済統計などでも、南アジアはインドだけしか掲載されていません。
公的機関	南西アジア地域の経済開発(インフラ整備・貧困の軽減)に資する政策の研究。
公的機関	北東アジア経済圏の形成に向けた取組を勧めている。新潟県としては、ロシア極東も含めた、北東アジア研究も期待したい。
公的機関	多文化共生に関すること。(例えば日系外国人労働者は、今後さらに大きな問題になると思うが、経済的な問題だけでなく、生活・文化・宗教・歴史といった観点も含めて、総合的に研究しなければ問題解決は難しいと考える。このような提言をする機関は少ない。)
公的機関	PRSPの問題点・課題
公的機関	実務と研究を橋渡しするような政策指向型の調査・研究。
公的機関	包括的なテーマとしての「人間の安全保障」。
公的機関	向こう2年間は上記(3)対象FTAに関する「民」の立場からの政府への側面協力の材料となる提言の創作。一方で国内産業界に対するFTA関連の情報と説得材料の創作。
公的機関	電力、エネルギー
公的機関	地域住民による自治の取組み。
公的機関	開発経済理論の深耕。(社会学からのアプローチ)
公的機関	経済・政治の両側面からのガバナンス。(途上国開発において重要であるが、他の研究機関で行われていない分野、加えてアジ研の持つ地域研究の強みを生かせる分野)
公的機関	政治情勢(制度・意思決定プロセス・有権者の政治に対する意識等)

公的機関	グローバル化時代における地方自治体の役割。
公的機関	ミレニアム開発目標や「人間の安全保障」の達成へ向けた、実務と理論とを結びつけるような政策的な研究。
公的機関	より実務的な課題としての capacity development 。
公的機関	人々の意識変化。(対日感情)
公的機関	環境
民間企業	資源国研究(伯、中央アジア、西アフリカ)
民間企業	ロシア・東欧諸国における資源開発の見通し。
民間企業	エネルギー・環境問題
民間企業	難民問題
民間企業	より経済・政治に焦点を当てたテーマ。
民間企業	貿易マトリクスを迅速に作成すること。
民間企業	農業、食品産業、林業にもう少し力を入れて欲しい。

< 添付資料4 > 研究所の出版物として扱うべきテーマ

区分	出版物において扱うべきテーマ
民間企業	テーマが専門的なので、もっと概論、わかりやすいテーマであればよい。
民間企業	国際的な資源の需給バランス悪化の影響。
民間企業	アジア経済全般に関する啓蒙書。(大学用テキスト)
民間企業	東アジア共同体
民間企業	アジア地域と民族問題
民間企業	事例分析だけではない基礎的な経済分析、アンケート等。
民間企業	東・東南アジアにおけるフードビジネスと民間直接投資
民間企業	カンボジアやラオスなど、小国の経済を扱ってほしい。
民間企業	日本からの直接投資の国民生活への影響。日本への労働力移動の当該国労働市場への影響。
民間企業	近年、農業、農村の研究が手薄になっていると思われる。
民間企業	日本のODA戦略。特に軍縮分野。小型武器。
公的機関	北朝鮮の今後。
公的機関	アジア経済圏域における経済連携のあり方。中国に進出した日本企業の現状・日本企業と中国現地企業との競争力比較。
公的機関	中国経済。
公的機関	今後のイラク、アフリカの発展、アフガニスタン。
公的機関	社会的ニーズの高いトピックについて。
公的機関	2005年東アジアの経済見通し
公的機関	日本経済の外国への正確な分析紹介。
公的機関	CDMを通じた開発途上国へのアプローチ。
公的機関	韓国の対北朝鮮政策。アジア諸国の工業化-人材供給源としての工業教育。(中等学校) 中国の対途上国援助。
公的機関	ASEAN工業化の進展。
公的機関	出版については、商業的に外部の出版社を中心に行う。
公的機関	人間の安全保障の実務的課題に関するもの。Capacity development
公的機関	正確な情報に基づいたアジア分析。(各論)

公的機関	FTA 推進への諸提言をまとめたもの。
公的機関	電力・エネルギー・環境
公的機関	地域住民による自治の取組み。南の NGO の活動と北の NGO の役割。
公的機関	アフリカ開発の展望と我が国の協力の方向性。
研究者	途上国の開発政策や日本を含む DAC 諸国の援助政策を、途上国の実態を踏まえて骨太に、理論的フレームをしっかりと提示した分析・研究を出版していただきたい。
研究者	貧困・環境・紛争
研究者	拡大中東(中東、中央アジア、カフカース)の経済分析。イスラム金融。
研究者	研究テーマと関連づける。(研究 成果 出版)
研究者	多国籍企業が受入国に及ぼす影響。
研究者	これからの東アジアのエネルギー問題。
研究者	アジアの環境問題・環境政策。アジアにおける持続可能な発展。
研究者	フィールドワークに基づく研究成果。
研究者	中東の水利開発と紛争。グローバル化と中東経済。
研究者	ユーラシア大陸の再編成。上海協力機構。CIS、南アジア。
研究者	アジア地域の理解・研究に必要な、インフラ(資料・データ)の整備と提供。その時々々の開発問題の 이슈。(例:途上国と新しい国際金融秩序)
研究者	グローバリゼーションの中での東アジア諸国の構造変動と日本との関係。
研究者	政治・経済・社会・文化などの複合的な視点がある出版物。
研究者	FTA の政治・経済分析。
研究者	貧困削減のための戦略論。
研究者	ASEAN 文献集(CD/ROM)。上海協力機構文献集(CD/ROM)。アジア地域統計集(CD/ROM)。
研究者	貧困や地域紛争で、突出した様相を示し始めているアフリカの特殊性を総合的に分析したもの。言うなればアジ研版「アフリカ問題」への解答といった著書を出版されると良いと思います。
研究者	女性・ジェンダー関係。
研究者	ASEAN
一般	WTO、FTA と国内構造改革。
一般	途上国における観光開発の事例とその意味。特に東南アジア。
一般	ジェンダー関係。

一般	麻薬撲滅に役立つ代替製品の選別とその普及についての研究。
一般	アジア諸国における取引法制の発展。

< 添付資料5 > 研究所が講演会、シンポジウムとして扱うべきテーマ

区分	講演会・シンポジウムにおいて扱うべきテーマ
民間企業	常に今起きている事をわかりやすく解説・講演してほしい。例えば、中国で起きたワールドカップでのブーイングの裏に起きているもの。
民間企業	日本と中国におけるものづくりの変容。
民間企業	中国経済の計量分析と検証結果について。中国の三大改革の現状と今後について。
民間企業	北朝鮮問題
民間企業	小国(特にアジア)の政治・経済見通し。
民間企業	様々な講演会・シンポジウムが実施されているのは存じておりますので、今後活用させていただきたく存じます。
民間企業	日本からの直接投資の国民生活への影響。日本への労働力移動の当該国労働市場への影響。
民間企業	環境問題。戦後の世界経済体制とWTOの変質。
民間企業	中国における社会的責任。アジア経済連携に向けた課題。
公的機関	北朝鮮は今後経済開放を進めるのかどうか。
公的機関	日本、アジア間の経済取引。
公的機関	中国の経済展望
公的機関	時局性を重視してテーマを設定して欲しい。
公的機関	東アジア諸国の物流-現状と課題
公的機関	東アジア FTA。
公的機関	ミレニアム開発目標や「人間の安全保障」の達成へ向けた、実務と理論とを結びつけるような政策的な研究
公的機関	人間の安全保障の実務的課題に関するもの。Capacity development
公的機関	平和と発展。
公的機関	対韓国 FTA を実現させるための具体的戦略と交渉への提言。
公的機関	電力・エネルギー・環境
公的機関	ラテンアメリカの経済分析。アジアとラテンアメリカの経済関係。(政策提言を含む)
研究者	日本やアジアの開発経験を普遍化し、世界へ発信していくような試みに期待したい。

研究者	東アジア内外との経済連携を進めるにあたっての各国・各地域の政治・経済状況に関する情報提供・論点整理。
研究者	金融のグローバル化と発展途上国。
研究者	東アジア共同体への道。
研究者	ありすぎて書きようもなし。
研究者	中国・インドなど、アジアのエネルギー動向について。
研究者	途上国の新しい国際金融秩序。
研究者	講演会だから、ビジネスとのかかわりのあるテーマがよい。”中国をめぐる FTA 交渉”
研究者	WTO、FTA、知的所有権。
研究者	かなり工夫して行われているようなので、継続されることでよいと思う。
研究者	これまで通り、そのときどきの国際的な動きに合ったテーマをとりあげていただきたい。
研究者	女性・ジェンダー関係。
研究者	ASEAN
一般	東アジア共同体と EU。
一般	日本とのかかわりで、重要度の高いものをタイムリーに。
一般	中国の食糧・水・エネルギー問題
一般	東アジアの経済動向 東アジア共同体構想 日本・ASEAN 経済関係 中国経済の現状と将来
一般	アジア各国(含、中国)の政治民主化と経済発展の相関関係。
一般	我国が FTA 交渉を進めるにあたり、国内の利害調整が進まぬために難航している状況を聞くにつけ、まず、日本国内の障害について、関係相手国の言い分と国内利害関係者の言い分を一緒に聞く機会を作れないでしょうか。判断は参加者に聞くのも一法です。
一般	アジア諸国の法律家を招いての法制発展に関する共同シンポジウム。
一般	APEC をもっと取り上げて欲しい。FTA や貿易・投資、技術進歩 etc を扱ったシンポジウムを希望します。

< 添付資料6 > ホームページについての意見、要望

区分	ホームページについて意見・要望
民間企業	データのダウンロードコーナーを充実されたい。
民間企業	Multi-regional Input-Output Model for China 2000 の8地域3部門表をダウンロードして著作権フリーで利用することができ、大変助かっている。その後、データ CD-ROM と統計書を購入し、活用させてもらっている。
民間企業	レポートや研究成果については、概要だけでなく、全文の掲載をお願いする。
民間企業	無味乾燥としたデザインで工夫が少し足りないのでは。
民間企業	全ての情報がダウンロード出来れば、一層有効活用出来ると思います。
公的機関	ディスカッションペーパーの日本語版の掲載を希望します。
公的機関	ジェットロのホームページを利用するが多い。
公的機関	プレスリリースを活用した方がいいのでは。
公的機関	トレンドな(タイムリーな)情報提供。
公的機関	非売品か有料販売品かの区別はどのようにされているのか。オンライン販売については、当機構もいずれ参考にさせていただきたいと思っております。
公的機関	見づらい。新着情報がわかるようにしてほしい。また、出版物の PDF を増やしてほしい。
研究者	研究者の情報が少ないように思う。
研究者	研究所スタッフに関する情報の充実。
研究者	基本的には良いホームページだと思います。開発途上国の主要な経済・政治情報を常時提供しているコーナーがあると素晴らしいのですが。
研究者	情報量においてまだまだ世界のシンクタンクに肩を並べる水準にない。ある情報は全部出す位の覚悟でやってほしい。特に英語情報は少なすぎる。
研究者	Data を入れて欲しい。文献 Data/Base。
研究者	よくできた HP だと思っています。
一般	図書・文献情報検索のシンプル化
一般	見やすく良いと思う。
一般	もう少し分かりやすく、親しみやすいものにして下さい。

< 添付資料7 > 研究所の活動に関する意見、要望

< 成果普及 >

区分	意見・要望
民間企業	都心へのサテライトオフィスを設置しての研究発表。
公的機関	地道に、信頼できる情報発信をお願いいたします。
公的機関	タイムリーな情報提供。
研究者	地方講演会の回数を増やすとともに、開催の情報をできるだけ多く流してほしい。
研究者	幕張にいと、なかなか姿が見えない。もっともっと情報発信をして、アジ研をアピールしてほしい。
研究者	特にテーマはないが、基礎的な成果を発行、発信することは継続的に行う必要がある。
一般	研究成果をきちんと発表したり、本・ペーパーで刊行することをもっと工夫していただきたい。
一般	個人利用会員になった場合、配付を受けられる雑誌を、アジ研ワールドトレンドに限定せず、自由選択制にしてほしい。
一般	新着情報等をメルマガ等で発信していただくと、更に便利かつ重宝できると思います。

< 出版物 >

区分	意見・要望
民間企業	学術書、専門書的なものに偏りすぎている。値段が高いものが多い。もっと個人でも買いやすい価格を希望する。

< 研究方針 >

区分	意見・要望
民間企業	近視眼的、短期的視野で活動するのではなく、基礎を押さえたじっくりとした研究を期待している。(オタクっぽくなく…)
民間企業	グローバル化が相当進んだ結果、これまでのように特定の国・地域の専門家になるのではなく、横断的なテーマを設定して世界規模での動きをとらえる研究を期待しています。
公的機関	純粋な「地域研究」は大学等に任せる。そして、政策提案型の研究をもっと積極的に行う。
公的機関	研究テーマ、研究会メンバーの構成等、どのように決められているのか興味があります。
公的機関	テーマを無理に探すよりも、アジア各国の[地域研究]、[動向分析](質問1(1)にある内容)を刻々と行い、すばやく発表することが求められている。"理論"を長い時間かけて発表するのではなく、"事実"を早く、正確に発表することを重視すべきと思う。"情報"の観念を大切に。
研究者	研究における政策(開発途上国および日本などの)と緊張ある関係、政策研究の実施。
研究者	かつて石川滋先生がとりあげた開発・援助研究の新パラダイムの検討。(既存パラダイムへの反省)など、新しい問題意識とチャレンジ精神が薄れたように思う。アジ研の地域研究の蓄積がこのような大きな問題にも生かされることを望む。

研究者	国別の基礎研究は基本であるから研究の重点は地域的であつテーマとすべきである。共同研究等を国単位でやる必要のあるところと、別の視点で研究する必要がある地域があるので、「重点的に取り組むべき国はどこか」というような設問には答えることが難しい。時代の要請にはこのような設定ではこたえられないと考えています。
研究者	自分の専門だから言うわけではありませんが、最近ラテンアメリカがやや手薄ではないでしょうか。(スタッフと文献収集において)

< 図書館 >

区分	意見・要望
民間企業	図書館の蔵書を有料でよいから貸し出して欲しい。
民間企業	図書館活動。
研究者	図書館資料を充実して、安価でコピー等のサービスを提供していただけるとありがたいです。(レファレンス含む)
研究者	図書館を利用したいが、遠すぎる。
研究者	場所が遠くなって図書館の利用が困難になったので、その分HPなどを充実させてほしい。又、データベースをCDなどで出してほしい。
研究者	図書館の都心移転。
研究者	図書館資料に関する限り、特にない。
研究者	アジア総合資料館、図書館を含む、日本全国のアジア関係の資料の総合的集成。
一般	図書館の資料収集の維持・充実。
一般	幕張の図書館をよく利用しているが、いつも応接態度が良く、気持ちよく利用させて頂いている。

< 研究所との連携・協力 >

区分	意見・要望
公的機関	国内知的資源(大学・研究機関)との連携。
公的機関	UNCRD は、日本に立地する機関として、アジ研との連携を図っていきたい。具体的な方法などについて検討できればと思っています。

< 感想 >

区分	意見・要望
民間企業	大変活発な活動をされていると思います。いろいろと、深くかかわる機会が増えればと思っています。
民間企業	どうしても専門的、学術的なものが中心というイメージがある。一部の人達だけが興味をもっているという印象です。
公的機関	同封のリストにより、貴所で幅広い興味深い研究が行われていることを知りました。残念ながらこうした活動についてのお知らせや広報、案内が少ないのではないかと思います。

公的機関	以下の研究課題の報告書は読ませていただきました。・日本とアジアの機械産業(H13) ・アジアの自動車 部品、金型、工業機械産業-産業連関と国際競争力-(H14) ・中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業-新たなビジネスチャンスと分業再編への対応(H15)
公的機関	JETRO本部との関係が強い。
公的機関	平素より、貴研究所の報告書には、大変お世話になっております。今後も勉強させていただきます。
公的機関	「アフガニスタン研究基礎ノート」を読んだ。
研究者	大学が変わってから回りが忙しく、アジ研の活動にふれる機会がなくなっており、満足な回答にならず、申し訳ありません。益々のご発展をお祈りいたしております。
一般	月刊雑誌・講演会やシンポジウム、大変参考にさせていただいています。アジアが益々重要になっており、貴研究所の益々のご活躍を期待しています。

< 要望 >

区分	意見・要望
民間企業	当グループの要望を述べさせていただくとすれば、投融資対象となり得る地域・国についての研究を増やして頂ければと存じます。
民間企業	JETRO との連携強化。
民間企業	客員研究員制度は当研究所研究員も活用できるか。(個別対応済み)
民間企業	研究者の自由で研究するのではなく、社会が求めている研究をして欲しい。
公的機関	中立で冷静、かつ正確な海外分析。(authenticなもの)
公的機関	年間の活動内容を前広に教えて欲しい。又、我々への情報発信も更に活発にやってほしい。
公的機関	貴研究所は活動が非常に受動的であると思います。貴研究所の研究内容を書籍・講演会で情報発信しているだけのイメージが強い。(人がそれに集まるのを待つイメージ) せっかくの知的資源が活用しきれていないのではないかと。活用方法の拡大の検討を希望します。
研究者	自己満足することなく、広く社会のニーズを踏まえ、より一層、革新的な研究とともに、日本や世界の大学や研究機関との連携を強化して頂きたい。
研究者	都心に支部などを設けられるか。研究所の立地はあまりにも遠い。
研究者	研究費に恵まれている(国立大学法人と比べて)のだから、それを生かして注目される業績を継続的に出すような体制・雰囲気を作り、頑張ってもらいたい。
研究者	アフリカ・ラテンアメリカ・東欧については、別の研究所をつくって独立させる。中央アジアについても、その可能性を追求する。(もっとも、そこまで真剣に考えてくれるほどの大物オピニオン・リーダーがいないことが、この国の致命的な欠点ですけど)
研究者	対象地域の資料を丹念にフォローし、実証的な議論で積み上げるアジ研の良い伝統を守りつつ、少し大胆に、様々な「議論」の世界に存在を示していただきたいと思います。
研究者	現在注目を浴びていない地域・主題も、現在の世界の状況の中では、いつ大きな焦点になるか解らない。アフガニスタンが良い例。短期的な視野で研究所を運営するのは禁物。「評価」がうるさい時代ではあるが、研究所独自の視野をもって、外部を説得できる力を更につけていってください。
研究者	出版物・ホームページ等、大いに利用しています。貴研究所の存在価値は大きいと思います。
研究者	共同作業は研究だけでなく、情報、Dataなどの構築も重要である。貴研究所でしかできない。
一般	リーディング・オピニオン・リーダーとして、論説のキートンはもう少し踏み込んでほしいのではないかと。